

原著論文

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究：
学習情報センターにおける図書館担当者の職務構成の在り方

Job Structure of Elementary School Library Staff in Japan

平久江 祐司
Yuji HIRAKUE

Résumé

Purpose: The purpose of this paper is to study the job structure of the staff (teacher librarians/ senior teachers with library management duties and school librarians) who work in elementary school libraries that function as media, information, and learning centers.

Methods: In 2007, a questionnaire was sent to the staff of elementary school libraries in eleven cities. The number of responses received was 356 out of 876 (41%) from 223 elementary schools. The results were analyzed using deviation value, cluster analysis, and factor analysis.

Results:

(1)The job structure of school library staff had four dimensions: central services, fundamental services, selective services, and peripheral services from points of view of performance and needs of jobs.

(2)Staff whose school libraries functioned as media, information, and learning centers did not perform most of advanced jobs needed high technical skills.

(3) School library staff had three recognitions (as domains) of planned administration, support of pupil's learning, and organization of materials in school library management. And those recognitions influenced distribution of duties between teacher librarians/ senior teachers with library management duties and school librarians.

In conclusion, the author proposes a model for the job structure of school library staff with four dimensions and three domains.

- I. はじめに
- II. 調査の概要
 - A. 調査の意義と目的
 - B. 質問紙の作成
 - C. 調査対象の選定

平久江祐司：筑波大学大学院図書館情報メディア研究科

Yuji HIRAKUE: Graduate School of Library, Information and Media Studies

受付日：2007年10月30日 改訂稿受付日：2008年2月2日 受理日：2008年3月20日

- D. 調査方法
- E. 調査の回答状況
- III. 調査対象についての分析
 - A. 回答者の特徴
 - B. 施設設備の特徴
- IV. 図書館担当者の職務意識の分析
 - A. 職務の実施状況と必要性の比較分析
 - B. 異なる職種間の職務認識の比較分析
- V. 結論
 - A. 分析結果のまとめ
 - B. 考察
- VI. おわりに

I. はじめに

1990年代後半になると学習情報センターとしての学校図書館の在り方が審議会答申や報告書等の中でしばしば提言されるようになった¹⁾。それを受けた文部科学省（旧文部省）や地方教育委員会によって、学校図書館の学習情報センター化を推し進めるためのモデル事業等が展開され、その成果も徐々に蓄積されてきている。学習情報センターについては学術的な定義は定まっていないが、一般的には、多様なメディアと情報手段を整備し、主体的学習を支援する学習センターと情報を収集・選択・活用する情報センターの役割を持つ学校図書館として理解することができるであろう²⁾。こうした学習情報センターにおいて学校図書館担当者（学校図書館主任・司書教諭・学校司書）が、どのような職務を果たしているか、あるいは果たしていくべきかという点については、あまり明確にされていない³⁾。しかし、こうした点は、学校図書館の現代的役割、将来的な制度や職員養成の在り方などを考えるうえで重要である。

日本の学校図書館専門職の在り方については、2003年に科学研究費基盤研究(A)「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究」(2003年度～2005年度)、いわゆるLIPER研究においてその学校図書館班が体系的な調査研究を行った。そこでは、“求めるべき学校図書館専門職を、現実の延長上に考えるので

はなく、まず、原点に立ち戻ってあるべき姿⁴⁾として、仮説的に「情報専門職(学校)」(中間報告においては「学校内情報メディア専門家」の名称を使用)を提起し、その使命、役割、知識・技術について提言を行った。しかし、こうした専門職の在り方とその内実を構成する職務との関係、すなわち情報専門職(学校)の職務構成の在り方がどのようなものであるかについては、明確に示されなかった。

こうした結果を踏まえて、2006年に科学研究費基盤研究(A)「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成」(2006年度～2009年度)、いわゆるLIPER2の学校図書館班の研究が開始された。LIPER2学校図書館班の研究における問題意識は、LIPER研究で提示された「情報専門職(学校)」の基盤となる職務内容がどのように構成されるべきかを現状とのかかわりの中で実証的にとらえることにある。こうした観点から、LIPER2学校図書館班はLIPER研究をより焦点化した質問紙調査(以下、LIPER2学校図書館調査と称する)を行った。本質問紙調査では、学習情報センター化の進んだ地域の小学校の図書館担当者(司書教諭・図書館主任・学校司書)の図書館職務に対する認識を調査した。

II. 調査の概要

A. 調査の意義と目的

本調査では、図書館担当者の職務のあるべき姿

を職務の現状認識と価値認識の関係からとらえる。図書館担当者の職務の現状認識とは、具体的には職務の実績を含む広い意味での実施状況の認識である。また、図書館担当者の職務の価値認識とは、具体的には職務の意義をどのようにとらえるか、すなわち必要性の認識である。職務の実施状況と必要性が一致するならば、あるべき姿に極めて近いものとして図書館担当者には認識されているであろうし、逆にこれらが乖離するときあるべき姿とはかけ離れたものと認識されているであろう。また、図書館担当者の実施状況の判断は、職務の必要性によって規定されるし、逆に必要性の判断も職務の実施状況によって規定される。これらの認識の相互関係の中で、初めて図書館担当者の職務のあるべき姿が明確になるものと考えられる。したがって、本調査の意義は、図書館担当者の職務内容の在り方を図書館担当者の職務の現状認識と価値認識の関係の中で考察する点にあるといえる。

これまでの学校図書館担当者に関する統計調査を見ると、図書館担当者の職務の実施状況の調査のみにとどまるものが多い。こうした職務の現状調査には、全国学校図書館協議会の「学校図書館調査報告」や文部科学省（旧文部省）の「学校図書館の現状に関する調査」⁵⁾ などがある。これらの調査は、基本的には学校図書館全般を対象とした調査であるが、学校図書館担当者に関する調査項目も含まれている。また、学校図書館担当者に焦点を当てた現状調査には、2004年から実施された全国学校図書館協議会の「司書教諭の現状に関する調査」⁶⁾ や日本学校図書館学会の「学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究」（1999～2000年度文部省委嘱研究）などがある⁷⁾。これらの調査は、職務の現状認識や価値認識を質問項目別に明らかにしているものの、これらの認識の相互の関係性を明らかにしていない。しかし、これらの調査は、学校図書館の全国レベルの基礎データを提供するものとして重要である。

また、学校図書館担当者に関する学術的調査には、柳らの調査(2000)⁸⁾や中村・黒沢の調査

(2002)⁹⁾などがある。また、学校図書館担当者の関連調査としては、学校長の図書館に対する認識を調査した平久江の調査(2003)¹⁰⁾がある。これらの調査は、本調査の目的や方法と部分的に一致するもので、本調査の先行研究となるものである。これらの調査の中でも、中村・黒沢の調査は、「重要度」と「実現度」という2尺度を用いて学校図書館機能についての図書館担当者の意識を分析しており、方法論的には本調査と合致する。しかし、中村・黒沢の調査は、学校図書館の機能と職務との関連性までは論じていない。また、柳らの調査や平久江の調査では、現状認識と価値認識の相互の関連性についての分析を行っていない。

一方、LIPER 学校図書館班の体系的調査は、“現在および近未来の日本の学校のための、学校図書館の専門職員の果たすべき役割と職務内容を明らかにし、またその養成カリキュラムに関して提言を行うこと”¹¹⁾[p. 5]を目的とした。こうした調査の一つとして質問紙調査（以下、LIPER 学校図書館調査と称する）が実施された。その調査方法は、無作為抽出による標本調査であった。そのため、回答校の間には施設設備、特にインターネット等の学習情報センターとしての先端的な設備面に大きな格差があり、それが回答結果に大きな影響を与えた。この調査結果からは、学校図書館のメディアの多様化、ITの導入、教師への教授支援に関する職務の実施率が特に低いことなどの図書館担当者の現状認識が明らかにされた¹¹⁾[p. 12-24]。しかし、こうした実施率の低さ（「実施せず」の回答の多さ）が、図書館担当者のメディアの多様化、IT化などに関する職務についての意識構造を解明するうえでの限界となったと考えられる。こうした結果を踏まえ、LIPER2 学校図書館調査（本調査）の設計は、LIPER 学校図書館調査の枠組みを継承しつつも、LIPER 学校図書館調査における調査上の課題を克服していく形で進められた。

本調査では、前述した研究における問題意識から LIPER 学校図書館調査の目的をとらえ直し、調査目的を設定した。それは、学習情報センターとして機能する小学校図書館における図書館担当

者の職務構成の在り方を実証的に明らかにすることである。本調査の成果は、学校図書館担当者の職務の専門性やその養成課程の研究への基礎的データを提示するものと考えられる。

なお、本調査では学習情報センターを機能的概念としてとらえている。つまり、学習情報センターとは、学習情報センターとしての一定の機能を備えた学校図書館である。こうした学習情報センターの機能は、資料提供機能、情報提供機能、センター機能の三つの機能としてとらえられる。資料提供機能は多様な学校図書館資料を収集・整理・提供する機能、情報提供機能は学校内外の学習情報を収集・整理・提供する機能、センター機能はこれらの二つの機能を統合して最適な学習環境を提供する機能として定義できる。これらの機能には施設・設備・組織などの要素が関係する。また、学習情報センターは相対的な概念でもあるので、学習情報センター化、すなわち学習情報センター機能を整備・充実させていく動きに着目する必要がある。こうした学習情報センター化の進展を判断するメルクマールとしては、資料の多媒体化、ネットワークの形成、多様な学習形態への対応などが考えられるであろう。本調査では、これらの学習情報センターの特徴的な機能の進展を学校図書館担当者が利用者に直接的、間接的に提供する学校図書館サービスを通して把握することを企図している。

B. 質問紙の作成

本調査（LIPER2 学校図書館調査）の質問紙の設計は、筆者が中心となり前述の LIPER 学校図書館調査（2004 年 7 月実施）の質問紙の内容を改訂する形で行った。

LIPER 学校図書館調査の質問紙は、回答者の属性に関する質問、学校図書館の職務の実施状況に関する 101 質問、自由記述の質問からなっていた。101 質問は、(A) メディアの多様化（19 項目）、(B) IT の導入（12 項目）、(C) 児童生徒の学習支援（24 項目）、(D) 教職員の教授支援（17 項目）、(E) 図書館利用の活性化（17 項目）、(F) 開かれた図書館経営（12 項目）からなり、その回答方

法は「1. 実施せず-2-3-4. 実施」の中から選ぶ 4 件法であった。質問紙は無作為抽出した全国の小中高等学校 1,042 校に郵送し、回答率は 36% であった。

その自由記述からは、質問紙の質問数が多過ぎること、質問内容が学校図書館の実態と乖離していること、質問文に使われている用語が難しいことなどの調査課題があげられた。そこで、本調査の質問紙の設計では、これらの点を踏まえ、次の修正点を設定した。

- (1) 質問数を削減して回答者の負担を軽減する。
- (2) 学習情報センターとしての機能を備えた学校図書館の担当者を調査対象として選定する。
- (3) 自校の図書館で実施していない職務についても回答できるように質問を設定する。
- (4) 専門的用語を避け質問文を分かりやすくする。
- (5) 同一校の司書教諭と学校司書の職務に対する認識を比較できるようにする。

これらの修正の中で特に留意したのは、(1) の観点から LIPER 学校図書館調査の質問項目の中の類似の質問項目を削除して新たに作成する質問紙が、学習情報センターの職務の全体を包含したものとなっているかという質問紙の妥当性の問題である。この点については、質問紙に「他に特にあげる必要のある職務」を記入するための自由記述の質問を 2 問追加し、質問項目にどのような職務が欠落していたかを把握できるようにした。この質問に対する回答を分析することによって、質問紙の妥当性を検討することができると考えた。

C. 調査対象の選定

本調査では、文部科学省（旧文部省）が 1995 年以降実施してきた一連の学習情報センター化のためのモデル事業である (1) 学校図書館情報化・活性化推進モデル地域事業（1995～2000）、(2) 学校図書館資源共有型モデル地域事業（2001～2003）、(3) 学校図書館資源共有ネットワーク推進事業（2004～2006）、(4) 学校図書館支援センター

推進事業（2007～2009）の4事業に参加した市の中から、関連雑誌記事、調査費用等も考慮して11市を調査対象地として選定した¹²⁾。これらの市の事業への参加実績を示したのが第1表である。表中のE市、F市、J市は、いずれもこれらの事業への参加は少ないが、図書館ネットワークの整備が比較的進んでいること等を考慮して選定した。また、これらの11地域の学習情報センター化の進展状況については、III.「B. 施設設備の特徴」で後述する（第6表を参照）。

D. 調査方法

調査方法は、郵送による質問紙調査である。調査は、2007年6月に実施した。質問紙の送付先は、北は青森県から南は熊本県までの全国11市の児童数156名（1学級当たりの児童数の全国平均26人×6クラス）以上の小学校438校である。各学校には、「司書教諭・図書館主任」用と「学校司書（学校図書館事務職員）」用のフェイスシートのみ異なる2冊の質問紙を送付した。「司書教諭・図書館主任」用の質問紙の回答については、司書教諭が図書館主任を兼務していない場合にどちらが回答するかは各学校に一任した。

質問紙の構成は、回答者の属性と学校図書館の施設設備に関する質問、学校図書館職務（質問紙では業務の用語を使用した）に関する質問、自由記述の3部からなる（参考資料を参照）。学校図書館職務に関する質問は60質問あり、各質問に対して職務の実施状況と職務の必要性についての認識を問う「実施」と「必要」の二つの評価尺度を設定した。「実施」は、「5. 良く実施-4. 実施-3. ある程度実施-2. あまり実施せず-1. 不実施」、 「必要」は「5. 特に必要-4. 必要-3. ある程度必要-2. あまり必要とせず-1. 不必要」のそれぞれ5件法

である。本来は回答データは順序尺度だが、間隔尺度とみなして平均値や標準偏差などの総計量を算出した。回答者は、「実施」の回答では「最近数年間の学校図書館活動の実績から実施状況を判断」し、「必要」の回答では「学校教育や図書館の役割の観点から該当する業務の必要性を判断」し、該当項目を一つ選択する。

なお、本稿では、学校司書を学校図書館担当事務職員、学校図書館補助員、学校図書館協力員等の名称の違いにかかわらず、学校図書館の職務を主に担当する常勤・非常勤の職員の総称として用いた。

E. 調査の回答状況

質問紙の送付校数は438校で送付数は876通（各学校2通送付）であった。回答校数は223校（51%）で回答数は364件、うち有効回答数は356件（41%）であった。その内訳は、司書教諭・図書館主任が213件、学校司書が139件であり、学校司書の回答数には市によって差が見られた（両者が共同で回答したのが4件あり「その他」に区分した）。また、同一校内でペアで回答のあった学校数は126校（29%）であった。こうした回答状況をまとめたのが第2表である。

III. 調査対象についての分析

A. 回答者の特徴

質問紙調査の回答者の属性については、「司書教諭・図書館主任」（以下、図書館担当教師と称する）用と「学校司書（学校図書館事務職員）」（以下、学校司書と称する）用ともに、性別、職務年数、勤務状況について質問をした。

なお、教師の性別については、無回答が40%に達していたので属性分析から除外した。また、以

第1表 調査対象市の学校図書館のモデル事業への参加状況

事業名（略称）	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市	J市	K市
(1) 情報化活性化事業	×	○	○	○	×	○	○	×	○	×	×
(2) 資源共有型事業	○	×	○	○	×	×	×	○	○	○	○
(3) 共有ネットワーク事業	○	○	○	○	×	×	○	○	○	×	○
(4) 支援センター事業	○	○	○	×	○	×	○	○	×	×	○

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

第2表 調査市別回答数

調査市	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市	J市	K市	全体
送付校数	35	30	41	101	47	17	13	42	24	21	67	438
回答数	25	19	44	83	41	20	12	13	20	20	59	356
うち司書数	1	1	22	42	16	10	8	0	2	10	27	139
回答校数	23	18	24	45	24	10	8	12	14	10	35	223
回答校率	66	60	59	45	51	59	62	29	58	48	52	51

*回答校率(%)は、小数点第1位を四捨五入

下の%の値は、小数点第1位を四捨五入した数値である。

1. 図書館担当教師の属性

図書館担当教師の回答数は、全回答者356人中213人(60%)、その内訳は司書教諭が33人(16%)、図書館主任が49人(23%)、図書館主任と司書教諭の兼務者が130人(61%)、無回答1人であった。したがって、図書館担当教師の中で司書教諭の総数は、163人(77%)であった。これらの回答者の教師経験年数は第3表のようになった。5年以下の者が33人(16%)と少なく、6~20年の者が67人(32%)、また21年以上の者が111人(53%)であった。したがって、図書館担当教師の構成は経験年数の多いベテラン教師にかなり偏っていることがわかる。

回答者の校務分掌上の役割は、学級担任199人(93%)、他の校務分掌の兼任183人(89%)、授業担当191人(92%)と学校図書館と他の校務分掌を兼務する者が非常に多かった。実際に司書教諭はかなり厳しい勤務条件のもとで働いており、司書教諭・図書館主任・他分掌・学級担任・授業担任を全て兼務する者は、213人中95人(45%)に達していた。

2. 学校司書の属性

学校司書の属性については、性別、経験年数、勤務条件、総合的学習の時間への支援などを質問した。

学校司書の回答数は、全回答者356人中139人(39%)で女性が100%を占めていた。学校司書

第3表 回答者の経験年数

経験年数	教師(%)	司書(%)
5年以下	33(16)	83(61)
6~10年	12(6)	32(23)
11~15年	13(6)	10(7)
16~20年	42(20)	6(4)
21年以上	111(53)	6(4)
合計	211(100)	137(100)
無回答	2	2

*回答比率(%)は、小数点第1位を四捨五入

の経験年数は第3表のようになった。5年以下が83人(61%)であった。しかし、6年~10年が32人(23%)、さらに11年以上も22人(15%)おり、司書経験のかなり豊かな者、すなわちベテランの占める割合が高かった(無回答2人)。

勤務条件について見ると、他の分掌を兼務しない者は133人(96%)いた(無回答1人)。また、他校の学校図書館を兼務していない者は121人(87%)いた(無回答1人)。したがって、回答した学校司書のほとんどは、1校勤務の図書館専任となっていることがわかる。学校司書の週の勤務日数は3日が13人(9%)、4日が56人(40%)、5日が70人(50%)で、週4~5日の勤務者が91%を占めていた。1日の勤務時間は、第4表のようになった。5時間~6時間勤務の者が90人(66%)おり、4時間以下は13人(10%)にしか過ぎなかった(無回答2人)。また、勤務内容については、教科や総合的学習の時間に授業支援を行っている者は、110人(82%)いた(無回答4人)。

第4表 学校司書の1日当りの勤務時間

勤務時間	人数	パーセント
3時間以下	1	1
4時間	12	9
5時間	35	26
6時間	55	40
7時間	9	7
8時間以上	25	18
合計	137	100
無回答	2	—

*パーセントは、小数点第1位を四捨五入

3. まとめ

これらの結果から、調査対象市における学校図書館担当者の特徴は、まず多くの図書館担当教師が司書教諭と図書館主任を兼務しており、経験年数が豊富で所属校において学校図書館担当以外に様々な役割を担う極めて多忙な教師であることである。そのため、学校図書館の職務に従事するための時間の確保が重要な課題となっているものと考えられる。

一方、学校司書の特徴は、司書教諭と同様にベテランも多く、1校勤務の図書館専任という全国的に見てもかなり良い条件のもとで働いていることである。そして、それが学校司書の授業支援の高い実施率を支えているものと考えられる。

これらの特徴から、調査対象の図書館担当者は、個人的な差異はあるにせよ、全体的には自己の職務内容を比較的良く理解し、経験豊富な集団であると見ることができる。

B. 施設設備の特徴

本調査では、学校図書館の施設設備の属性の基本的データとして、所属校の学級数と学校図書館の蔵書数について質問をした。また、学習情報センター化の進展状況を把握するために校内LANへの接続、インターネットへの接続、管理・検索用PC（パーソナルコンピュータ）の設置台数、物流ネットワーク（図書の相互貸借制度）への参加について質問をした。後者は、学校図書館が学習情報センター機能を発揮するために必要な中核的な施設設備であると考えられるので、これらの施

第5表 回答校の蔵書冊数

蔵書数	回答数	パーセント
2,500冊未満	2	1
2,500～4,999冊	16	8
5,000～7,499冊	47	23
7,500～9,999冊	76	37
10,000～12,499冊	51	25
12,500～14,999冊	9	4
15,000冊以上	6	3
合計	207	100
無回答	16	—

*パーセントは、小数点第1位を四捨五入

設設備を活用するための職務を学校図書館の先進的職務と呼ぶことにする。

まず、回答者の所属する学校図書館が奉仕する学級数については、司書教諭の配置される12学級以上の学校図書館が193校(86%)あった。学級数の平均は19学級で、大規模校の学校図書館の多いことが分かる。また、蔵書冊数は第5表のようになった。蔵書数7,500冊～12,499冊が、127館(61%)と全体の6割を占めていた。蔵書数の平均は8,723冊であり、小学校(国・公・私)の全国平均蔵書冊数7,312冊(2005年文部科学省「学校図書館の現状に関する調査」より)の1.2倍であった。しかし、文部科学省の「学校図書館図書標準」の達成率は83%(基準値:19学級10,560冊)で、蔵書基準の達成の点ではやや課題があるといえる。

一方、学習情報センターとしての施設設備についての回答を市ごとにまとめると第6表のようになった。校内LANは、全体の51%の学校図書館で接続可能であったが、最も低いA市の14%から最も高いK市の89%まで地域間にかなりの差があった。それに対してインターネットは、機能的には校内LANと重なる部分も大きい。地域間の格差が少なく全体の89%の学校図書館で接続可能であった。蔵書管理・検索用PCは、全体の92%の学校図書館に設置されていた。そして、全体の64%の学校図書館には、複数台のPCが設置されていた。また、蔵書の相互貸借を行うための物流ネットワークに参加している学校図書

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

第6表 学習情報センターとしての施設設備の普及率（数値は％）

調査市	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市	J市	K市	平均
校内LAN	14	28	81	20	76	50	29	82	39	50	89	51
インターネット	83	61	100	82	83	100	100	91	100	100	100	89
管理PC	100	39	100	89	96	90	100	100	100	100	100	92
物流ネット	100	28	96	98	75	50	100	92	85	100	100	87

*回答(%)は、小数点第1位を四捨五入

館は全体の87%に達していた。

これらの数値を見ると、11市の中ではB市でインターネット接続を除いてやや学校図書館の施設設備の立ち遅れが見られるものの、残りの10市では学校図書館の学習情報センター機能の整備がかなり進んでいることが分かる。これらの点から、今回の調査対象として選択した11市の学校図書館は、人の配置や施設設備の面で、本調査の目的におおむね合致していると考えられる。

IV. 図書館担当者の職務意識の分析

A. 職務の実施状況と必要性の比較分析

1. 職務に関する質問の妥当性

ここでは、質問紙の職務に関する自由記述の質問「Q12. 上記60業務以外に貴校で実施している業務の中で、特にあげる必要のある業務がありましたら以下の回答欄に記入し、実施状況や業務に対する考え方をご回答ください。」の回答結果を分析し、質問紙の妥当性を検討する。

この質問に対しては、81職務の回答があった。これらの81職務は、質問紙の60質問と比べてより具体的に記述されていた。回答された81職務を整理すると、「読み聞かせやブックトーク」、「読書感想文の書き方指導」、「親子読書会の実施」、「読書月間の行事」など読書活動の支援に関する職務が36件(44%)と最も多くあげられた。これに次いで「図書ボランティアの調整」、「読書ボランティアの活動の支援」、「ボランティア(保護者)による読み聞かせ」などボランティアの活用に関する職務が9件(11%)あった。また、「他の学校と連携協力し、資料を貸借している」、「市立図書館から団体貸し出しを行っている」など学校図書館の連携協力に関する職務も9件(11%)

あった。これらの3つのカテゴリの職務を合わせると54件(67%)となった。

これらの回答に対応する60職務の質問をあげると、読書活動の支援に関する質問には、「Q31. 児童・生徒に図書館で読書案内をする。」、「Q59. 図書館の読書に関する年間指導計画を作成する。」がある。ボランティアの活用に関する質問には、「Q2. 図書館のボランティアと連携協力する。」がある。また、図書館との連携協力の質問には、「Q9. 他校の図書館と連携協力する。」、「Q22. 公共図書館と連携協力する。」がある。

これらの質問文と回答結果の対応関係を検討すると、読書活動への支援(読み聞かせ、ブックトーク、読書感想文)の職務は、Q31とQ59の2つの質問内容に回答のすべてが包含されると考えるにはやや無理があるといえる。一方、ボランティアの活用の職務はQ2の質問に、また図書館との連携協力の職務はQ9とQ22の質問にそれぞれ包含されると考えられる。さらに、残りの27件の単一の回答と質問文との対応関係を検討すると、それらはおおむね対応しているが、それらの中には質問紙の質問に包含しにくいと思われる職務がいくつか見られた。それらは、「図書の修復」や「利用者登録・削除」などである。しかし、これらの回答数は一つであり、分析結果への影響は少ないものと考えられる。

これらの検討から、本質問紙の60質問は学習情報センター化した学校図書館の職務全体をおおむね包含しており、質問紙として妥当であると判断した。しかし、本質問紙の回答結果の分析では、読書活動の支援(読み聞かせ、ブックトーク、読書感想文の指導等)の職務に対する図書館担当者の認識が、過小評価される可能性があることに留

意する必要があるといえる。

2. 職務の実施状況と必要性の回答結果

質問紙の学校図書館担当者の 60 職務についての質問には、それぞれ「実施」と「必要」の二つの評価尺度が設定されている。回答結果の分析のために、回答者が選択肢 (5~1) で選択した番号に応じて 5~1 点の点数を与え、間隔尺度のデータとしてそれぞれの評価尺度の選択肢ごとに集計した。そして、質問項目ごとに、合計、平均値、標準偏差を算出し、それらを基に偏差値を算出した¹³⁾。各質問の「実施」と「必要」の平均値と偏差値は第 7 表のようになった。これらの統計量を用いて調査結果の分析を行った。

各質問 (職務) の「実施」と「必要」の偏差値 (以下、「実施」偏差値を実施度、「必要」偏差値を必要度と称する) の上位と下位の質問をあげると第 8 表のようになった。この実施度の値は、職務の実施状況や職務間の相対的な優先性を、また必要度の値は職務の必要性や職務間の相対的な価値を示していると考えられる。

実施度と必要度の上位の 10 職務は、学校図書館でよく実施されかつ必要であると認識される職務である。これらの職務は、すべてが実施度と必要度の両方にあがっているが (表中に下線を付与)、同じ職務の順位には相違も見られ、これらの職務の実施状況と必要性の認識には若干のズレのあることがわかる。また、職務の構成を見ると、上位の職務は伝統的に学校図書館で行われてきた職務であった。

一方、実施度と必要度の下位の 10 職務は、ほとんど実施されずかつあまり必要ないと認識される職務である。その両方にあがっているのは 6 職務あった (表中に下線を付与)。これらの中には、「24. 視聴覚資料の選定」、「57. 電子資料の選定」、「44. ホームページの管理」、「45. リンク集作成」などの学校図書館が学習情報センターとして機能するために必要な先進的職務が含まれていた。また、「47. 地域開放」は、学校図書館の学習情報センター化の中で積極的に提唱されてきた職務である。下位にこれらの職務があがっていることは、

学習情報センターの職務構成の在り方を考えるうえで留意しなければならない点である。また、学校図書館において伝統的に行われてきた「50. カード目録」が実施度と必要度の下位にあがっている。これは、本調査の対象市においては蔵書管理・検索性 PC の普及が 92% に達していることが大きく影響しているものと考えられる。

実施度と必要度の下位に含まれる先進的職務と学習情報センター機能の進展との関係を見るために、市別の先進的職務の回答の平均値を求めた。こうした先進的職務についての質問は 60 質問中 7 質問あった。その結果をまとめたのが第 9 表である。これらの市の回答結果を見ると、C 市と I 市の回答の平均値が最も高くなっており、H 市や K 市も 4 位と 6 位で比較的上位に位置しているが、B 市の平均値は最も低くなっている。第 6 表に示されたように、11 市の中でも C 市、H 市、K 市は、学習情報センター機能の整備が全体的に進んでおり、逆に B 市は遅れている。これらの点から、学習情報センター機能の進展した市の図書館担当者の先進的職務の回答の平均値は、やはり高くなる傾向にあることが分かる。

3. 職務の実施度と必要度による比較分析

学習情報センター機能が進展している学校の図書館担当者が持つ職務の実施状況と必要性に対する認識に基づき、学習情報センターの多様な職務の中で、個々の職務が相対的にどのような位置を占めるかを明らかにする。そのために、第 1 図のような分析枠組を設けた。

この分析枠組では、ある図書館群の個々の職務の実施度と必要度を得ることができるとすると、その職務の特性を実施度と必要度の関係によって意味づけることができると考える。すなわち、実施度と必要度が共に高い職務は、多くの図書館で実施され、かつ必要性も高いと認識されている職務群を示している。したがって、この領域の職務群は、学校図書館の〈基本的業務〉ということができよう。これに対して、実施度と必要度が共に低い職務は、一部の図書館においてのみ必要とされ、また実施されている職務と理解できるので、

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

第7表 職務に関する60質問の「実施」と「必要」の回答結果

No.	質問	全体 (N=356)				教師 (n=213)		司書 (n=139)	
		実施		必要		実施	必要	実施	必要
		平均値	偏差値	平均値	偏差値	偏差値	偏差値	偏差値	偏差値
1	機器操作	3.00	51.10	3.53	50.31	51.17	50.26	50.96	50.39
2	ボランティア	3.51	57.98	3.88	56.38	60.87	60.02	54.07	51.56
3	参考図書	3.54	58.29	3.98	58.21	57.83	57.40	58.64	59.00
4	見易い館内表示	3.70	60.45	4.26	63.04	60.38	62.56	60.04	63.33
5	資料選定	2.99	50.94	3.48	49.53	49.62	48.43	52.81	51.26
6	資料展示	3.14	52.91	3.67	52.86	52.18	52.06	53.51	53.68
7	基準の活用	3.15	53.04	3.54	50.56	52.99	51.06	52.87	49.86
8	管理職に報告	3.96	64.03	4.10	60.25	64.42	60.19	62.57	59.92
9	他校と連携	3.61	59.27	3.89	56.67	55.68	54.18	63.18	59.46
10	書架の配置	3.56	58.56	3.98	58.16	58.30	58.18	58.38	57.74
11	サーバー管理	2.32	41.84	2.86	38.79	43.78	41.29	39.97	36.23
12	教師の著作権相談	2.02	37.87	3.10	42.90	36.85	40.77	39.81	46.22
13	図書雑誌情報	3.22	54.02	3.83	55.53	54.19	55.49	53.51	55.32
14	教師の調べ物相談	3.16	53.26	3.92	57.06	49.88	55.63	57.28	58.64
15	教師への紹介	2.35	42.32	3.11	43.06	42.80	43.48	42.15	42.81
16	教師の研修	2.15	39.64	3.29	46.22	41.14	46.52	38.20	46.00
17	教師のリクエスト	3.91	63.30	4.10	60.30	64.55	61.16	60.84	58.76
18	教師用図書リスト	1.85	35.59	3.06	42.24	35.92	42.34	35.80	42.44
19	教師利用案内	2.40	42.92	3.28	46.09	43.44	46.00	42.60	46.26
20	職員会議提案	3.37	55.99	3.74	54.06	62.80	59.67	46.40	46.18
21	公共図書館と連携	3.95	63.80	4.20	61.89	62.35	60.02	65.00	63.78
22	作品保管	2.26	41.09	2.81	37.88	42.32	39.90	40.14	35.67
23	マニュアル作成	2.60	45.72	3.26	45.70	46.71	46.52	44.71	44.90
24	視聴覚資料選定	1.93	36.67	2.83	38.34	38.61	40.58	35.20	35.86
25	廃棄基準作成	2.57	45.33	3.50	49.88	45.20	50.00	45.96	50.11
26	児童の調べ物相談	3.71	60.66	4.26	62.96	56.33	60.91	65.52	65.15
27	児童への紹介	2.28	41.41	3.00	41.20	40.89	41.30	42.48	41.39
28	児童の利用法指導	3.97	64.06	4.38	65.08	63.22	64.40	64.33	65.15
29	オリエンテーション実施	3.92	63.45	4.38	65.07	61.68	64.24	64.95	65.45
30	児童の著作権指導	2.72	47.27	3.72	53.66	46.27	53.49	48.52	53.73

第7表 つづき

No.	質問	全体 (N=356)				教師 (n=213)		司書 (n=139)	
		実施		必要		実施	必要	実施	必要
		平均値	偏差値	平均値	偏差値	偏差値	偏差値	偏差値	偏差値
31	児童読書案内	3.74	60.99	4.16	61.36	59.78	61.00	62.05	61.38
32	児童のリクエスト	3.26	54.52	3.67	52.76	52.32	51.90	56.85	53.73
33	児童用図書リスト	2.76	47.80	3.60	51.51	46.98	50.31	49.10	53.22
34	児童利用案内	3.48	57.52	3.95	57.61	56.95	57.65	57.94	57.39
35	授業資料準備	3.37	56.04	3.99	58.26	50.63	54.99	62.48	61.96
36	書架点検	4.06	65.33	4.28	63.32	64.61	63.12	65.34	62.87
37	利用教材作成	3.34	55.58	3.34	47.00	56.74	48.08	54.05	45.87
38	利用指導授業支援	3.00	51.06	3.68	52.89	51.17	53.66	50.87	51.87
39	探索ツール作成	2.05	38.22	3.19	44.52	38.14	44.55	39.26	45.02
40	利用指導計画作成	3.26	54.55	3.83	55.50	57.65	57.21	50.52	53.29
41	図書委員会指導	4.22	67.46	4.30	63.78	70.66	67.11	62.22	58.68
42	授業支援打合	2.46	43.73	3.43	48.69	41.24	45.42	47.28	53.13
43	業務分担作成	2.94	50.26	3.50	49.83	52.13	51.48	48.08	48.11
44	ホームページ管理	1.44	30.07	2.34	29.81	30.37	29.46	30.90	31.16
45	リンク集作成	1.21	26.96	2.11	25.80	27.39	25.26	27.87	27.58
46	図書館評価	2.83	48.82	3.42	48.50	50.82	50.48	45.99	45.59
47	地域開放	1.48	30.60	2.19	27.21	30.14	26.26	32.34	29.27
48	各種規定作成	2.98	50.79	3.46	49.09	51.51	48.89	49.69	49.17
49	運営計画作成	3.34	55.63	3.72	53.63	59.01	55.68	50.61	50.62
50	カード目録作成	1.49	30.75	1.88	21.87	31.66	23.90	30.72	20.32
51	電子目録作成	2.87	49.29	3.43	48.65	48.46	48.17	50.14	48.98
52	除架除籍	3.22	53.97	3.80	54.99	55.12	54.26	52.61	56.01
53	図書館報作成	3.08	52.15	3.66	52.57	49.69	51.36	55.14	53.87
54	利用統計作成	3.49	57.69	3.69	53.15	56.30	53.22	58.95	52.81
55	運営委員会参加	2.53	44.73	3.24	45.32	45.68	44.77	43.84	46.22
56	収集計画作成	2.47	43.96	3.27	45.93	42.37	43.86	46.28	48.69
57	電子資料選定	1.50	30.81	2.36	30.04	30.40	29.04	32.66	32.03
58	学級文庫の管理	2.31	41.76	2.72	36.36	40.96	34.64	43.23	38.91
59	読書指導計画作成	2.88	49.47	3.58	51.29	53.47	53.34	44.39	48.50
60	研究会参加	3.42	56.67	3.79	54.90	55.27	52.90	58.23	57.51
	平均値	2.92	50.00	3.51	50.00	50.00	50.00	50.00	50.00
	標準偏差	0.74	10.00	0.58	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00

第8表 偏差値上位と下位の10質問

順位	偏差値の上位10質問		順位	偏差値の下位の10質問	
	実施度	必要度		実施度	必要度
1	41. 図書委員会指導	28. 児童の利用法指導	51	16. 教師の研修	27. 児童への紹介
2	36. 書架点検	29. <u>オリエンテーション実施</u>	52	39. 探索ツール作成	11. サーバー管理
3	28. 児童の利用法指導	41. 図書委員会指導	53	12. 教師の著作権相談	24. <u>視聴覚資料選定</u>
4	8. 管理職に報告	36. 書架点検	54	24. <u>視聴覚資料選定</u>	22. 作品保管
5	21. 公共図書館と連携	4. 見やすい館内表示	55	18. 教師用図書リスト	58. 学級文庫の管理
6	29. <u>オリエンテーション実施</u>	26. 児童の調べ物相談	56	57. 電子資料選定	57. 電子資料選定
7	17. 教師の購入リクエスト	21. 公共図書館と連携	57	50. カード目録作成	44. ホームページ管理
8	31. 児童の読書案内	31. 児童の読書案内	58	47. 地域開放	47. 地域開放
9	26. 児童の調べ物相談	17. 教師の購入リクエスト	59	44. ホームページ管理	45. リンク集作成
10	4. 見やすい館内表示	8. 管理職に報告	60	45. リンク集作成	50. カード目録作成

*下線は、実施度と必要度の両方に共通してあがっている職務を示す。

この領域にある職務は〈選択的業務〉といえることができる。一方、実施度は高いが必要度が低い職務は、よく実施されているが必要性は低いと認識される職務群であり、図書館自体の内的な必要性が低く義務的に実施している職務であると考えられると、この領域の職務は〈義務的業務〉といえることができる。逆に、実施度は低いが必要度が高い職務は、必要ではあるが施設設備の不備や人手不足など何らかの障害によって十分に実施されていない職務であると考えられる。しかし、これらの職務は今後の障害の克服により実施される可能性が高い職務でもある。そこで、この領域の職務を〈発展的業務〉といえることができる。また、この分析枠組では、実施度と必要度が共に高い職務を重要性の高い職務、また逆に実施度と必要度が共に低い職務を重要性の低い職務ととらえている。

この分析枠組に基づき、図書館担当教師と学校司書の職務認識を分析する。

a. 図書館担当教師の実施度と必要度の相関関係

図書館担当教師の職務の実施度と必要度の散布図を作成すると第2図のようになった¹⁴⁾。第2図では、〈基本的業務〉や〈選択的業務〉の領域にほとんどの職務（質問の回答結果）が集中し、図書館担当教師の実施度と必要度には強い正の相関関係のあることが分かる。こうした職務の分布状況から、図書館担当教師は学校図書館において必要

		必要度	
		低	高
実施度	高	義務的業務	基本的業務
	低	選択的業務	発展的業務

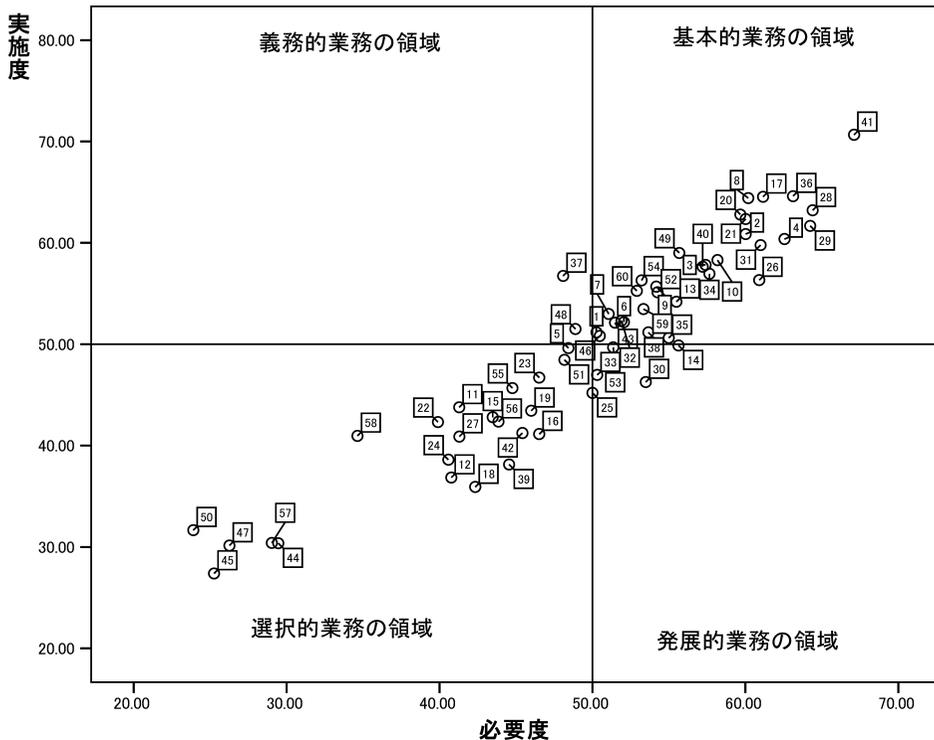
第1図 実施度と必要度による分析枠組

であると認識した職務のみを実施しているという一見合理的であるが、反面消極的な勤務態度をもつと指摘することができる。しかし、これは、図書館担当教師が図書館において必要な職務を着実に実施していることを示していることと見ることのできるため、この点を明確にするには訪問調査などがさらに必要であろう。

第2図から明らかになる図書館担当教師の職務認識の特徴としては、「41. 図書委員会指導」が基本的な職務の中でも特に重要性の高い職務と認識されていること、「37. 利用教材」の作成や「48. 各種規定作成」などがやや義務的な職務として認識されていること、「30. 児童の著作権指導」は発展的な職務と認識されていることなどをあげることができる。また、特に留意すべき点としては、「44. ホームページ管理」、「45. リンク集作成」、

第9表 学校図書館の先進的7職務の回答の市別平均値

質問	選択肢	A市	B市	C市	D市	E市	F市	G市	H市	I市	J市	K市	平均値
1. 機器操作	実施	3.08	1.53	3.24	3.13	3.05	2.95	1.82	3.54	3.10	3.05	3.14	3.00
	必要	3.44	3.21	3.71	3.48	3.89	3.15	2.55	3.85	3.68	3.79	3.47	3.53
11. サーバー管理	実施	2.67	1.53	2.48	2.39	2.59	2.29	1.60	2.17	2.20	1.68	2.46	2.32
	必要	2.79	2.95	2.92	2.79	3.32	3.00	2.00	2.92	3.11	2.28	2.81	2.86
23. マニュアル	実施	2.84	1.47	2.67	2.52	2.44	2.80	3.09	3.15	2.55	2.95	2.66	2.60
	必要	3.24	2.95	3.21	3.14	3.51	3.10	3.45	3.54	3.79	3.30	3.19	3.26
44. HP管理	実施	1.20	1.53	1.28	2.13	1.08	1.30	1.18	1.38	1.25	1.00	1.25	1.44
	必要	1.71	2.63	2.36	2.97	2.50	1.85	2.00	1.83	2.53	1.74	2.00	2.34
45. リンク集作成	実施	1.16	1.26	1.29	1.31	1.11	1.10	1.00	1.31	1.10	1.11	1.21	1.21
	必要	1.64	2.37	2.32	2.33	2.39	1.55	1.82	1.67	2.47	2.00	1.88	2.11
51. 電子目録作成	実施	2.72	1.63	2.67	3.06	1.97	3.21	3.70	3.46	3.25	2.53	3.34	2.87
	必要	3.04	3.16	3.48	3.58	3.06	3.37	3.70	3.69	3.63	3.13	3.61	3.43
57. 電子資料選定	実施	1.44	1.16	2.14	1.29	1.40	1.53	1.64	1.31	1.30	1.44	1.58	1.50
	必要	1.84	2.37	2.93	2.00	2.74	2.16	2.91	1.92	2.67	2.22	2.38	2.36
平均値		2.34	2.12	2.62	2.58	2.50	2.38	2.32	2.55	2.62	2.30	2.50	2.49



第2図 図書館担当教師の実施度と必要度の相関

「47. 地域開放」, 「57. 電子資料選定」などの先進的職務が、選択的な職務の中でも重要性の低い職務として明瞭になっている点があげられる。

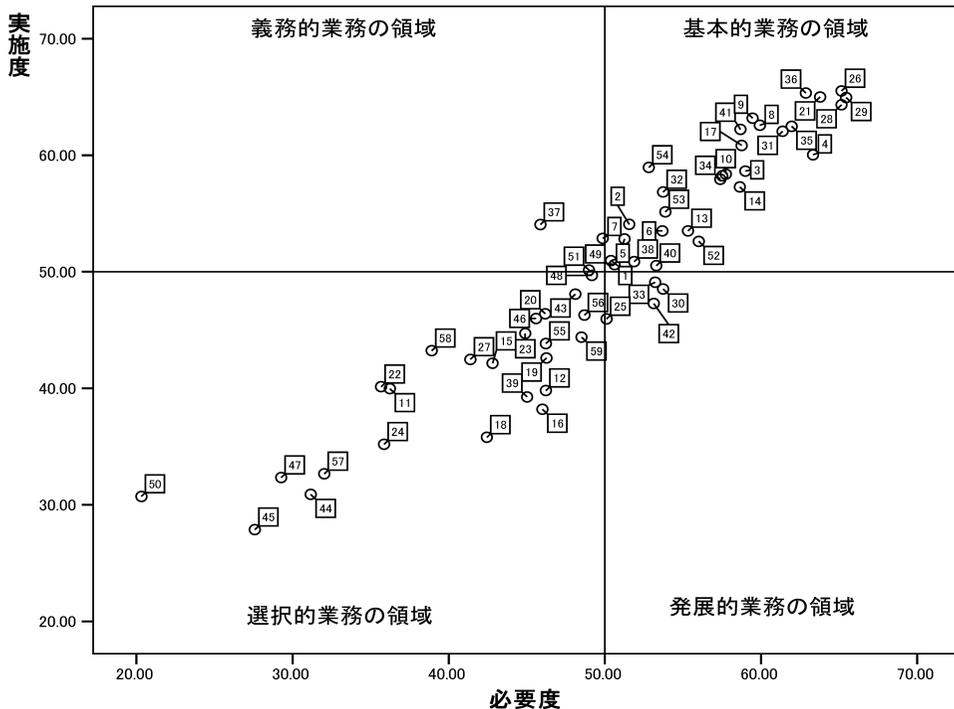
b. 学校司書の実施度と必要度の相関関係

学校司書の職務の実施度と必要度の散布図を作成すると第3図のようになった。第3図では、図書館担当教師と同様に〈基本的業務〉と〈選択的業務〉の領域にほとんどの職務(質問の回答結果)が集中し、学校司書の実施度と必要度には強い正の相関関係のあることがわかる。こうした職務の分布状況から、学校司書も図書館担当教師と同様に、学校図書館において必要と認識された職務のみを実施しているという合理的であるが、その反面消極的な職務態度をもつと見ることができる。このように図書館担当教師と学校司書には分布形態に類似点が見られるが、図中の個々の職務の位置づけはほぼ同じものから違いの大きなものまで様々である。その相違点としては、まず学校司書には発展的な職務に「30. 児童の著作権指導」だ

けでなく、「33. 児童用図書リスト」, 「42. 授業支援打合わせ」などがあり、図書館担当教師より多くの職務が見られることである。また、学校司書には、「26. 児童の調べ物相談」や「29. オリエンテーション実施」などの職務が、基本的な職務の中でも特に重要性の高い職務と認識されていること、一方「48. 各種規定作成」は義務的な職務と認識されてないことなどがあげられる。また、やはり留意すべき点としては、学校図書館教師と同様に学校司書も「44. ホームページ管理」, 「45. リンク集作成」, 「47. 地域開放」, 「57. 電子資料選定」などの先進的職務が、選択的な職務の中でも重要性の低い職務として明瞭になっている点があげられる。

4. 職務の階層化分類

図書館担当教師と学校司書の実施度と必要度の相関関係を示した第2図、第3図の職務の分布を見ると、〈基本的業務〉の領域や〈選択的業務〉の



第3図 学校司書の実施度と必要度の相関

領域の中にさらにいくつかの小集団が形成されていることが分かる。これらの小集団の存在は、実務レベルでは分析枠組の〈基本的業務〉と〈選択的業務〉の領域の職務をさらに区分できる可能性を示すものであると考えられる。そこで、この可能性を検証するために、図書館担当教師と学校司書のそれぞれについて実施度と必要度という二つの変数を使い60職務の階層化クラスター分析を行った。

分析の結果出力されたデンドログラム（樹形図）を基に、図書館担当者と学校司書の60職務を四つのクラスターに分類した。図書館担当教師の四つのクラスターは、平均値の大きい順に第1クラスターが17職務（実施度平均61.3、必要度平均60.6）、第2クラスターが25職務（実施度平均51.2、必要度平均51.4）、第3クラスターが13職務（実施度平均40.7、必要度平均42.4）、第4クラスターが5職務（実施度平均30.0、必要度平均26.8）に分類された。一方、学校司書のクラス

ターは、第1クラスターが17職務（実施度平均61.7、必要度平均61.0）、第2クラスターが20職務（実施度平均52.0、必要度平均51.8）、第3クラスターが18職務（実施度平均42.0、必要度平均43.7）、第4クラスターが5職務（実施度平均30.9、必要度平均28.1）に分類された。

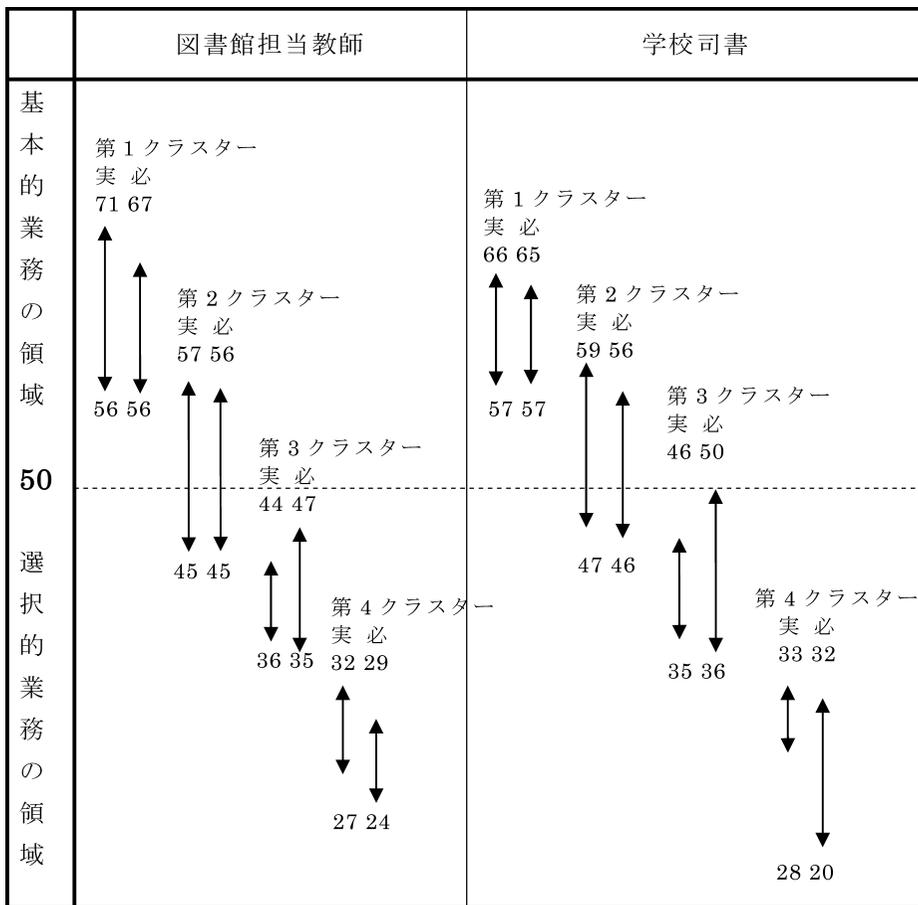
これらのクラスターと分析枠組の4領域の中で業務の集中する〈基本的業務〉と〈選択的業務〉の二つの領域との関係をまとめると第4図のようになった。第4図を見ると、図書館担当教師と学校司書の第1クラスターの職務は、それぞれ実施度と必要度の最低値が50を超えており、クラスター全体が〈基本的業務〉の領域に属している。それに対して、両者の第2クラスターは、〈基本的業務〉と〈選択的業務〉の二つの領域に属している。一方、両者の第3クラスターと第4クラスターの職務は、実施度と必要度の最高値が50以下であり、クラスター全体が〈選択的業務〉の領域に属している。

これらのクラスターの中で実施度と必要度の平均値の高い第1クラスターと、実施度と必要度の平均値の低い第4クラスターの職務構成をまとめると第10表のようになった。第10表が示すように、第1クラスターを構成する職務は、図書館担当教師と学校司書で多くが共通しており、これらの職務は従来为学校図書館で実施されてきた職務によって構成されている。これらの職務は図書館担当者が良く実施し、かつ必要性が高いと認識される職務、すなわち重要な職務である。また、第4クラスターを構成する職務は図書館担当教師と学校司書で同じであり、両者の認識が一致している職務である。これらの職務は、学校図書館においてあまり実施されず、かつ必要性も低いと

認識される職務、すなわち重要性が低い職務である。

これらの中で「50. カード目録作成」は伝統的な職務であるが先進的職務である「51. 電子目録作成」とトレードオフの関係にあり、学習情報センター機能の比較的進展した調査対象市においては相対的に重要性が低下している職務であると考えられる。

これらのことから、実務レベルにおいては図書館担当教師と学校司書の〈基本的業務〉の領域に実施度や必要度が当該領域の他の職務に比べ高い職務の小集団が存在し、逆に〈選択的業務〉には実施度や必要度が当該領域の他の職務に比べ低い小集団が存在することが明らかになった。そこ



第4図 クラスターの実施度と必要度の範囲

で、これらの小集団の属する領域を〈基本的業務〉と〈選択的業務〉の領域から区分した。そして、これらの小集団の職務の偏差値を考慮して前者を〈中心的業務〉の領域、後者を〈周辺の業務〉の領域と命名した。これらの新しい領域区分の設定は、4領域からなる分析枠組をより精緻化するものであるといえる。

B. 異なる職種間の職務認識の比較分析

1. 異なる職種間の職務認識の相違

ここでは、教育職である図書館担当教師（司書教諭・図書館主任）と一般に事務職として位置づけられる学校司書では、学校図書館の職務に対してどのような認識の違いがあるか、すなわち異なる職種間の認識の相違を分析した。

分析を厳密に行うために、分析対象は図書館担当教師と学校司書の両者が回答をした126校の回答252件（図書館担当教師126件、学校司書126件）とした。これらのデータを用いて平均値、実施度、必要度を算出した。60質問の「実施」と

「必要」の平均値は、図書館担当教師（実施平均3.0、必要平均3.6）と学校司書（実施平均3.0、必要平均3.6）で一致し、両職種間の「実施」と「必要」の平均値には大きな違いが見られなかった。

そこで、異なる職種間の回答の違いを明らかにするために図書館担当教師と学校司書の「実施」と「必要」の回答に対して t 検定（二つの独立したグループの平均値の差の検定）を行い認識の相違する職務を絞り込むことにした。その結果、学校図書館担当教師と学校司書の回答に有意差（ p 値 ≤ 0.05 ）が見られたのは、職務の「実施」のみが6職務、「必要」のみが8職務、「実施」と「必要」の両方が15職務であった¹⁵⁾。平均値がほぼ一致する集団において60職務中29職務の「実施」や「必要」の回答に有意差が見られたことは、図書館担当教師と学校司書の職務認識にかなりの差異があることを示している。

これらの中で「実施」と「必要」の両方に有意差のある15職務が、図書館担当教師と学校司書の認識が最も異なる職務であると考えられる。そ

第10表 図書館担当者の職務の階層化分類

分類	図書館担当教師のみに該当する職務名	両職種に共通する職務名	学校司書のみに該当する職務名
第1クラスター	2. ボランティア 20. 職員会議提案 40. 利用指導計画作成 49. 運営計画作成	3. 参考図書 4. 見やすい館内表示 8. 管理職に報告 10. 書架の配置 17. 教師の購入リクエスト 21. 公共図書館と連携 26. 児童の調べ物相談 28. 児童の利用法指導 29. オリエンテーション実施 31. 児童読書案内 34. 児童利用案内 36. 書架点検 41. 図書委員会指導	9. 他校と連携 14. 教師の調べ物相談 35. 授業資料準備 60. 研究会参加
	計 4	計 13	計 4
第4クラスター		44. ホームページの管理 45. リンク集作成 47. 地域開放 50. カード目録作成 57. 電子資料選定	
	計 0	計 5	計 0

の回答結果をまとめると第 11 表のようになった。また、これらの職務の実施度と必要度の相関関係を示すと第 5 図のようになった。第 5 図から図書館担当教師と学校司書の 15 職務は、実施度と必要度が比較的高い〈基本的業務〉の領域に位置づけられる職務の多いことがわかる。したがって、図書館担当者の職務に対する認識の相違は、実施度や必要度が高い職務ほど明確であると考えられる。

2. 異なる職種間の職務認識の相違の要因

図書館担当教師と学校司書の職種間の職務認識に大きな相違のある 15 職務の職務認識の背景にどのような要因があるかを明らかにするために、15 質問の「必要」の回答に対して、同一学校からペアで回答のあった 252 件の回答データを用いて因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った¹⁶⁾。

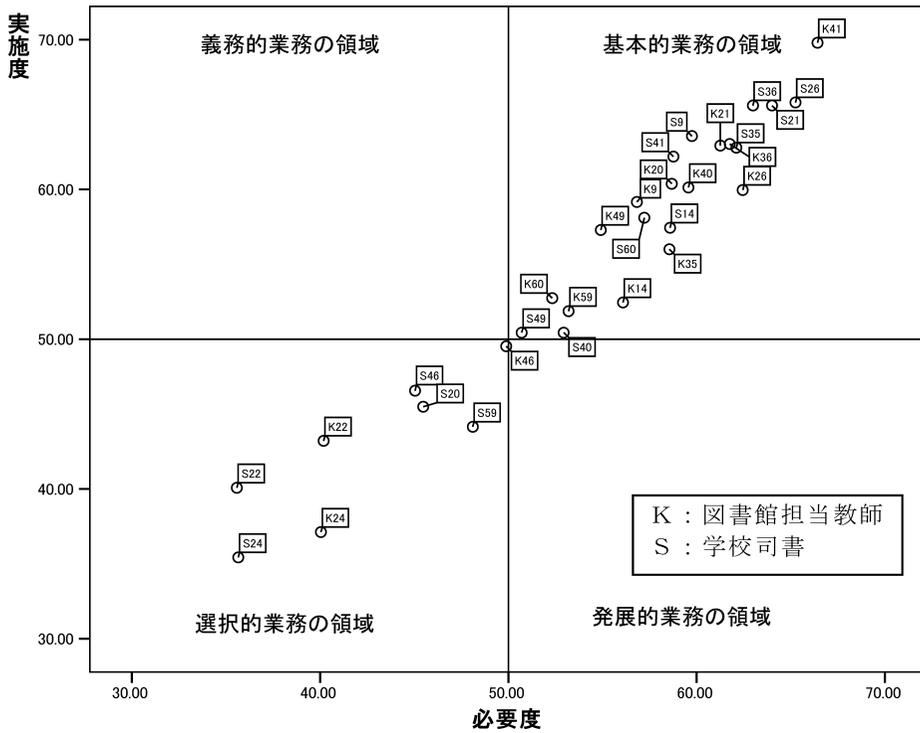
その結果、3 因子が抽出された。その因子負荷

（因子パターン）を示したものが第 12 表である。それぞれの因子は、第 1 因子（斜交回転後の因子寄与=3.12）が学習支援サービスの充実、第 2 因子（同=3.32）が図書館の計画的運営、第 3 因子（同=2.26）が学習メディアの組織化であると解釈された¹⁷⁾。これらの 3 因子が異なる職種間の職務認識の違いを生み出す要因と考えることができる。

また、これらの因子と図書館担当者の関係を検証するために、因子寄与の値が大きい第 1 因子と第 2 因子の因子得点を求めた。その分布状況を図示したものが第 6 図である。第 6 図を見ると、第 1 因子の得点が高くかつ第 2 因子の得点が低い領域（第 2 象限）では、学校司書が多く分布していた。また、第 1 因子の得点が低くかつ第 2 因子の得点の高い領域（第 4 象限）では、図書館担当教師が多く分布していた。したがって、図書館担当教師は図書館の計画的運営に関する職務の必要性

第 11 表 図書館担当教師と学校司書の実施と必要に有意差のある職務（ p 値 ≤ 0.05 , $n=252$ ）

No	質問	実施				必要			
		平均値		t 値	p 値	平均値		t 値	p 値
		教師	司書			教師	司書		
9	他校と連携	3.7	4.1	-2.94	0.00	3.9	4.2	-2.80	0.01
14	教師の調べ物相談	3.2	3.6	-2.58	0.01	3.9	4.1	-2.24	0.03
20	職員会議提案	3.8	2.6	7.59	0.00	4.1	3.3	5.95	0.00
21	公共図書館と連携	4.0	4.2	-2.03	0.04	4.2	4.5	-3.22	0.00
22	作品保管	2.5	2.1	2.71	0.01	3.0	2.6	2.62	0.01
24	視聴覚資料選定	2.1	1.8	2.42	0.02	3.0	2.7	2.59	0.01
26	児童の調べ物相談	3.8	4.3	-4.03	0.00	4.3	4.6	-3.10	0.00
35	授業資料準備	3.5	4.0	-3.76	0.00	4.0	4.4	-3.24	0.00
36	書架点検	4.0	4.2	-2.26	0.03	4.2	4.4	-2.20	0.03
40	利用指導計画作成	3.8	3.0	5.17	0.00	4.1	3.8	2.92	0.00
41	図書委員会指導	4.5	4.0	4.82	0.00	4.5	4.1	3.80	0.00
46	図書館評価	3.0	2.7	2.18	0.03	3.6	3.3	2.38	0.02
49	運営計画作成	3.6	3.0	3.90	0.00	3.8	3.6	2.04	0.04
59	読書指導計画作成	3.2	2.5	4.28	0.00	3.7	3.5	2.55	0.01
60	研究会参加	3.3	3.6	-2.44	0.02	3.7	4.0	-3.40	0.00



第5図 15職務の職種別の実施度と必要度の相関

を強く認識しているのに対して、学校司書は学習支援サービスの充実に関する職務の必要性を強く認識していることが明らかになった。しかし、第3因子と他の二つの因子の分布の関係には、第1因子と第2因子の関係ほど明確な分布差は見られなかった。

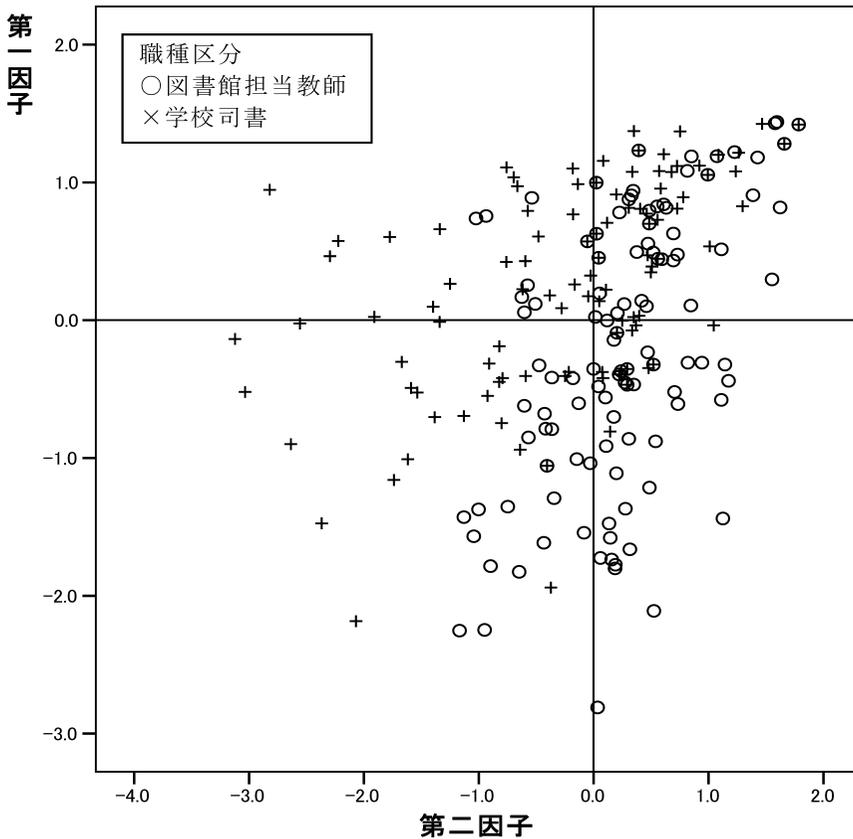
これらの結果から、図書館担当教師は、「20. 職員会議提案」、「40. 利用指導計画作成」、「41. 図書委員会指導」、「49. 運営計画作成」、「59. 読書指導計画作成」などの図書館の計画的運営に関する職務を重視しており、一方学校司書は「9. 他校と連携」、「14. 教師の調べ物相談」、「21. 公共図書館と連携」、「26. 児童の調べ物相談」、「35. 授業資料準備」、「36. 書架点検」、「60. 研究会実施」などの学習支援サービスの充実に関する職務を重視していることが明らかになった。

したがって、学校図書館でよく実施され必要性の高い職務においては、学習支援サービスの充実と図書館の計画的運営という観点から、図書館担

第12表 15質問の「必要」のパターン行列

質問	因子		
	1	2	3
26. 児童の調べ物相談	.769	.003	-.089
35. 授業資料準備	.768	-.076	.068
21. 公共図書館と連携	.627	.049	-.078
14. 教師の調べ物相談	.601	-.123	.312
36. 書架点検	.569	.082	-.071
9. 他校と連携	.548	.072	-.132
60. 研究会参加	.405	.074	.077
40. 利用指導計画作成	.091	.751	-.060
20. 職員会議提案	-.095	.667	.166
59. 読書指導計画作成	.029	.666	.001
41. 図書委員会指導	.052	.657	-.116
49. 運営計画作成	-.015	.625	.132
46. 図書館評価	.042	.325	.255
22. 作品保管	-.053	.031	.633
24. 視聴覚資料選定	-.032	.124	.573

因子抽出法：主因子法，回転法：Kaiserの正規化を伴うプロマックス法



第6図 15 質問の「必要」の因子得点の分布

当教師と学校司書の職務分担についての共通認識が形成されていることが分かる。こうした職務分担の共通認識は、両職種間の職務の実践の中で定着してきたものと推測されるが、それぞれの職務が重視する職務内容を見ると、そこには従来の教育職と非教育職という職種区分¹⁸⁾の考え方がかなり影響していることが分かる。

V. 結 論

A. 分析結果のまとめ

本調査では、学習情報センターとして機能する学校図書館における図書館担当者の職務構成の在り方を明らかにするために、図書館担当者の職務の実施状況と必要性という二つの観点から分析をした。

属性に関する質問（回答者・施設設備）の回答

結果から、11市の小学校図書館が学習情報センターとしての施設設備や図書館担当者の配置において比較的高い水準にあることが明らかになった。こうした回答結果は、本調査の学校図書館の職務に対する回答結果の信頼性を高めるものである。また、本調査の質問紙の妥当性の検討では、読書活動への支援（読み聞かせ、朝読書、読書感想文の指導など）に関する質問項目が不足している点はあるものの、おおむね学校図書館担当者の職務全体を包含した内容になっていた。しかし、分析では、読書活動支援についての図書館担当者の職務認識を過少に評価しないように留意する必要があることが指摘できた。

質問紙の60職務の質問の回答結果の分析では、図書館担当者（図書館担当教師と学校司書）の職務の実施状況と必要性に対する認識と職種別

の認識の二つの比較分析を行った。分析では回答データを間隔尺度と見なし、比較のために質問項目ごとに図書館担当教師と学校司書の回答の合計、平均値、標準偏差、偏差値（実施度、必要度）などを算出した。これらの統計量を用いて分析を行った。その結果、次の点が明らかになった。

- (1) 実施度（「実施」の偏差値）と必要度（「必要」の偏差値）の上位と下位の10職務を見ると、両方に共通する職務が多く見られる。また、上位の職務には従来型の職務が多く、一方下位の職務には先進的職務が多く含まれる。
- (2) 図書館職務の実施度と必要度には強い正の相関関係があり、図書館担当者の職務の実施状況と必要性に対する認識には強い関連性が見られる。
- (3) 図書館職務のほとんどは、分析枠組における実施度と必要度の共に高い〈基本的業務〉の領域と実施度と必要度の共に低い〈選択的業務〉の領域に位置づけられる。
- (4) 図書館担当教師と学校司書の職務は、実務レベルではさらに〈中心的業務〉、〈基本的業務〉、〈選択的業務〉、〈周辺の業務〉に階層的に分類され、各業務を構成する職務は両職種間でかなり共通している。

図書館担当教師と学校司書の間の認識の比較分析では、両職種間の認識の相違を明らかにするために図書館担当教師と学校司書がペアで回答している252件を用いて t 検定を行った。また、質問の回答結果に相違を生み出す要因を明らかにするために、質問の「必要」の回答データを用いて因子分析（主因子法、プロマックス回転）を行った。

その結果、次の点が明らかになった。

- (5) t 検定によると、図書館担当教師と学校司書の職務認識に有意差のあるのは、「実施」のみが6職務、「必要」のみが8職務、その両方が15職務である。
- (6) 15職務の因子分析により3因子が抽出され、第1因子が学習支援サービスの充実、第2因子が図書館の計画的運営、第3因子が学習メディアの組織化と解釈された。
- (7) 因子得点の分析によると、図書館担当教師は

図書館の計画的運営という観点から職務の必要性を判断し、一方学校司書は学習支援サービスの充実という観点から職務の必要性を判断するという傾向が見られる。

- (8) 図書館の重要な職務には、図書館担当教師と学校司書の間で職務分担の共通認識が形成されている。こうした職務分担の認識は、両職種の実践の中で定着してきたものである。

B. 考察

本調査の意義は、図書館担当者の職務意識を現状認識（職務の実施状況）と価値認識（職務の必要性）の二つの側面からとらえたことにある。これまでの職務認識の分析の結果から明らかになった重要な成果として、次の点が指摘できる。

- (1) 図書館担当者の職務認識は、実施度と必要度の二つの観点から、〈中心的業務〉、〈基本的業務〉、〈選択的業務〉、〈周辺の業務〉の四つに階層的に分類することができたこと
- (2) 学習情報センター化の進んだ学校図書館においても、図書館担当者の学習情報センター機能を活用する先進的職務に対する認識が低いこと
- (3) 図書館担当者の重要な職務の認識には、図書館の計画的運営、学習支援サービスの充実、学習メディアの組織化の三つの観点が見られ、図書館担当教師と学校司書の職務分担意識に大きな影響を与えていること

(1)については、本調査の分析結果の信頼性はかなり高いと考えられるものの、提示した職務構造の4分類（〈中心的業務〉・〈基本的業務〉・〈選択的業務〉・〈周辺の業務〉）は、〈義務的業務〉や〈発展的業務〉の職務構成についてさらに実証的な検証を積み重ねる必要がある、まだ仮説的なものであるともいえる。しかし、本調査で図書館の〈中心的業務〉や〈基本的業務〉の職務構成を特定したことは、図書館担当者が学習情報センター化の進んだ学校図書館、すなわち学習情報センターにおいて優れた経営を実現するためにどのような職務が重要であるかを明確にすることにつながるものである。また、〈選択的業務〉や〈周辺の業務〉

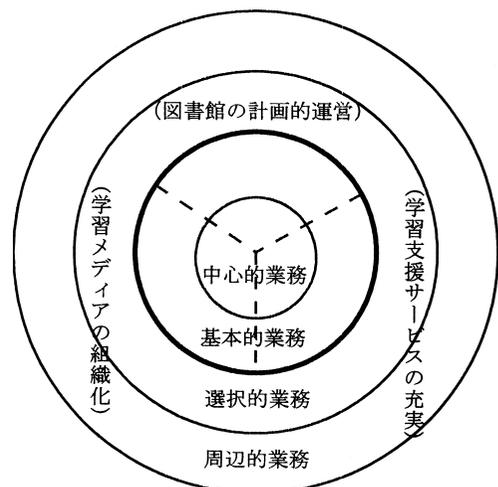
を特定したことは、図書館担当者が学習情報センターにおいて優れた経営を実現するためにどのような職務が課題となるかを明確にすることにつながるものである。本調査のこうした成果をさらに深化発展させていくためには、職務構造の4分類を基に学校図書館担当者の活動分析を進め、図書館職務の工程や作業内容、それらに必要な図書館技能を実証的に明らかにしていくことが必要であると考えられる。こうした研究成果は、学校図書館担当者の専門(技術)性を明らかにすることに寄与するものとなるであろう。

(2)については、図書館担当者の学習情報センターの先進的職務に対する認識の低さは、こうした先進的職務の実施には図書館の施設設備の整備充実だけでなく、それらを活用する意義を図書館担当者間で十分に検討し、共通認識を形成していく努力が必要であることを示唆している。しかし、本調査結果で示された図書館担当者の先進的職務の認識の低さには、学校図書館以外の校内組織との役割分担、特にコンピュータ部門の管理担当者との役割関係が影響している可能性も指摘できる。つまり、こうした先進的職務は、従来の学校図書館の職務と異なり、図書館内で完結しない職務が多く、学校全体やさらに複数の学校を含めた地域全体の視点から実施状況をとらえることが必要になるからである。したがって、図書館の先進的職務の実態を明らかにするためには、学校内の図書館以外の分掌の担当者と図書館担当者との役割分担の在り方についても調査を進める必要があると考えられる。

(3)については、学習情報センターの重要な職務における図書館担当者間の職務分担意識の形成は、学習情報センターの効率的運営には図書館担当教師と学校司書の協働が必要であることを示唆している。特に、図書館の計画的運営と学習支援サービスの提供に関する職務における両職種により良い協働のためには、図書館担当者間の職務分担意識の実態に即してそれぞれの職責を明確化することが必要である。また、図書館担当者が職務をとらえる図書館の計画的運営、学習支援サービスの充実、学習メディアの組織化の三つの観点

は、従来の教育職と非教育職を前提とした職務区分の再検討にも有効な示唆を与えるものと考えられる。しかし、本調査で明確にされた職務分担意識は、職務の実施度や必要度の比較的高い職務であり、それらが低い先進的職務に対する図書館担当者の職務分担意識を明らかにすることはできなかった。これらの先進的職務の職務分担意識については、より調査対象を焦点化した訪問調査等の質的調査などによって解明していくことが今後必要であろう。

これまでの分析結果を総合すると、学習情報センター化の進展した学校図書館の図書館担当者の職務構成の在り方として、第7図のような4層3領域の職務構成モデルを提示することができる。第7図においては、職務の3領域は〈選択的業務〉や〈発展的業務〉の層においては未分化である。このモデルを外側から中心に向かって見れば、図書館担当者の職務の発展の方向を示しているととらえることができる。その発展の方向は、周辺部の〈周辺の業務〉や〈選択的業務〉の職務が内側に向かって移行し、中心部の〈基本的業務〉や〈中心的業務〉の職務内容が充実していく過程である。こうした職務内容の充実化を進展させていくことが、図書館担当者の職務の専門性を高めるためには必要である。そして、そのための道筋

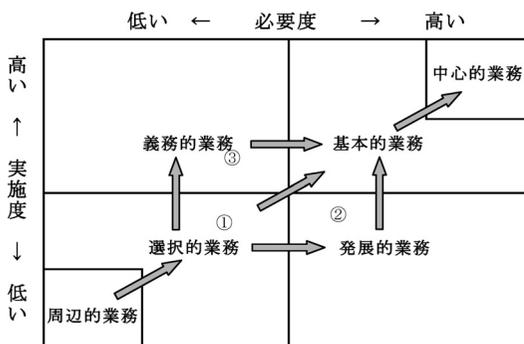


第7図 学校図書館担当者の職務構成

を明確にしていくことが求められる。

こうした図書館職務の発展の道筋を実務レベルから再検討した分析枠組から見ると、第8図のような関係になる。第8図には①～③の三つの方向が示される。①の道筋は、〈周辺の業務〉⇒〈選択的業務〉⇒〈基本的業務〉⇒〈中心的業務〉へ発展していく道筋である。これは、図書館担当者の職務の実施とその省察（必要性の判断）によって推し進められる実践的発展の道筋（計画・実行・評価の経営サイクルの確立など）である。また、この道筋を逆にたどると重要性の低下した職務が淘汰される筋道となる。②の道筋は、〈周辺の業務〉⇒〈選択的業務〉⇒〈発展的業務〉⇒〈基本的業務〉⇒〈中心的業務〉へ発展していく道筋である。これは、図書館担当者の職務の必要性に対する理解の深化を通して推し進められる内発的発展の道筋である（学校図書館理念の確立と理解など）。③の道筋は、〈周辺の業務〉⇒〈選択的業務〉⇒〈義務的業務〉⇒〈基本的業務〉⇒〈中心的業務〉へ発展していく道筋である。これは、学校図書館への行政施策に基づく事業への参加を通して推し進められる外発的発展の道筋である（学校図書館行政の確立など）。これらの道筋が示すように、理論的には複数の発展の筋道が考えられよう。

また、観点を変えてこのモデルを中心から外側に向かって見ると、これは図書館担当者が職務を遂行するために必要な実践的能力の発展を理解するモデルとしてとらえることができる。こうした実践的能力の構成の理論的側面については、



第8図 図書館職務の発展の道筋

1970～80年代の米国の各州に導入された学校図書館員のコンピテンシに準拠した養成プログラム (Competency-based Education)¹⁹⁾ やそれに関連して行われた一連の研究²⁰⁾の成果が、本調査の成果を検証・補強するものとしてあげられる。コンピテンシとは、特定の活動を成功させるために不可欠な実践的能力である²¹⁾ [p. 55]。こうしたコンピテンシに準拠した養成プログラムの作成には、コンピテンシの明確化、行動目標の設定、評価基準の明確化などの構成要素が見られる²¹⁾ [p. 58]。これらの中でもコンピテンシの明確化がその基礎にある。

コンピテンシの明確化の研究では、ある特定の職種や業務の領域において、業務担当者の活動分析などを行いその業務における本質的な職務とその技能の構成がどのようなものであるかを明らかにし、専門職のコンピテンシを体系化していく²²⁾。こうしたコンピテンシ研究の成果は、職務記述（ジョブ・ディスクリプション）、養成カリキュラム、職務評価表など専門職制度への波及効果も大きい。こうした研究の方向性は、本調査の今後の研究テーマとなるものであるが、これはLIPER研究が提示した情報専門職（学校）の役割を構成する知識・技術を明確化することにつながるものである。

VI. おわりに

学校図書館の活動は初等教育と中等教育において相違が見られる。今後は、中学校の図書館担当者と同様の質問紙調査を実施し、本調査結果と比較分析して異職種間の職務意識の相違を明らかにすることが必要であると考えている。さらに、本調査で明らかにした職務構造モデルを基に学校図書館担当者の重要な職務の活動分析にも取り組んでいきたい。

謝 辞

本調査は、科学研究費基盤研究(A)「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成」における学校図書館班の研究の一環として行われたものである。研究代表者の根本彰先生、学校図書

館班の研究協力者である安藤友張先生、東京大学大学院生の今井福司氏の調査へのご協力と、本論文の作成にあたり貴重なご助言を頂いた筑波大学大学院の石井啓豊先生、小野寺夏生先生、大庭一郎先生、同大学院生の阿久津裕美氏に深く感謝申し上げます。

注・引用文献

- 1) 学習情報センターという概念を公式に提示したのは、児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議の「報告書」(1995年8月)である。同報告の子供の読書とその豊かな成長のための「10の提言」の中で、「6. 学校図書館を学校の学習情報センターにしよう」などがあげられた。これ以後、学校図書館の学習情報センター化については、中央教育審議会答申「21世紀を展望した我が国の教育の在り方について(第一次答申)」(1996年7月)や情報化の進展に対応した初等中等教育における情報教育の推進等に関する調査研究協力者会議の報告書「情報化の進展に対応した教育環境の実現に向けて」(1998年8月)などで提言されてきた。
- 2) 児童生徒の読書に関する調査研究協力者会議。中間まとめ。図書館雑誌。1994, vol. 88, no. 12, p. 967.
- 3) 学校図書館の学習情報センターとしての役割等の将来的な学校図書館像を総合的にとらえる試みとして次の文献が挙げられる。これらの文献では、学習情報センターとしての学校図書館の使命や役割などが中心に論じられている。しかし、これらの文献では、使命や役割と図書館担当者の職務の在り方を関連付けた実証的な研究や考察はなされていない。
 - ・塩見昇ほか。学習社会・情報社会における学校図書館。風間書房、2004、279p.
 - ・渡辺信一先生古稀記念論文集編集委員会編。生涯学習時代における学校図書館パワー：渡辺信一先生古稀記念論文集。渡辺信一先生古稀記念論文集刊行会、2005、331 p.
 - ・日本図書館情報学会研究委員会編。学校図書館メディアセンター論の構築に向けて：学校図書館の理論と実践。勉誠出版、2005、233 p.
- 4) 上田修一ほか。情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究：平成15年度～平成17年度科学研究費補助金(基盤研究(A))成果報告書。2006、p. 17.
- 5) 文部[科学]省の「学校図書館の現状に関する調査」の中では、1992年10月の調査(悉皆調査)が、学校図書館担当教職員の状況に関して比較的詳しい調査を行っている。こうした文部[科学]省の現状調査は、1999年からインターネット上に公開されている。
- 6) 『学校図書館』に掲載される資料「司書教諭の現状調査の結果」(3%抽出の標本調査)では、図書館担当者の配置状況や学校図書館の77業務についての職員間の役割分担などの項目の調査結果が2005年から掲載されている。なお、この調査の経緯については、次の文献が詳しい。
 - ・磯部延之。司書教諭の現状に関する調査について。学校図書館。2005, no. 651, p. 15-18.
- 7) この調査の結果については、次の2つの報告書が刊行されている。この調査は、在籍児童生徒数600名以上の小・中・高等学校1,606校(回答率20%)を対象に行った大規模な調査である。その中では、図書館担当者の配置状況のほかに、司書教諭の職務を総務的職務、サービスの職務、技術的職務のカテゴリーに分け実施状況等を調査している。
 - ・熱海則夫(研究代表者)。学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究：調査研究結果報告書(平成11年度文部省委嘱研究)。2000、30 p.
 - ・熱海則夫(研究代表者)。学校図書館の効果的な運営と司書教諭の在り方に関する総合的研究(その2)：調査研究結果報告書(平成12年度文部省委嘱研究)。2001、50 p.
- 8) この調査では、近畿地区の16校の高等学校を対象に学校図書館の職務分担、概要、職員構成を調査している。
 - ・柳勝文、戸田久美子、家城清美。学校図書館の職員の現状と課題：近畿地区学校図書館実態調査より。同志社大学図書館学年報。2001, no. 27, p. 82-104.
- 9) この調査は、市川市立の幼稚園、小・中学校の図書館担当者89名(回答率72%)を対象に、学校図書館機能の重要度や実現度の認知や職種別の役割認知の違いを調査した。学校図書館機能の重要度や実現度の認知の調査では、(1)資料・情報提供、(2)読書教育・推進、(3)情報リテラシー教育推進、(4)新しい教育方法の推進、(5)公共の場の提供の五つの学校図書館機能に対して重要度と実現度という二つの観点から分析を行っている。
 - ・中村百合子、黒沢学。千葉県市川市における学校図書館への複数職種配置とその連携：学校図書館関係職員の意識調査から。日本図書館情報学会誌。2002, vol. 48, no. 1, p. 17-32.
- 10) この調査では、東京375校、大阪229校、京都80校の高等学校の計684校(回答率40%)に対して質問紙を送り、校長の学校図書館経営及び司書教諭に対する意識を調査(古賀節子、平久江祐司の共同)した。この調査は現状認識を調査したものであるが、その結果を因子分析することにより、その背後にある校長の図書館担当者に対する

- 認識の在り方を明らかにした。
- ・平久江祐司. 学校図書館および司書教諭に対する校長の意識の在り方: 東京, 大阪, 京都の高等学校校長の意識調査の分析をもとに. 日本図書館情報学会誌. 2003, vol. 49, no. 2, p. 49-64.
- 11) 「情報専門職の養成に向けた図書館情報学教育体制の再構築に関する総合的研究 (LIPER)」学校図書館班. 中間報告: 「学校内情報メディア専門家」の可能性. 2005, 75 p.
 - 12) 調査対象市の選定では, まず 4 事業に 3 回以上参加している市の中から市の所在地, 関連文献, 学校規模などを考慮して 8 市を選定した. 次に, これらの市との全国的な配置バランスを配慮して, これらの事業に 1 回以上参加した市の中から図書館ネットワーク, 市の所在地, 関連文献, 全体の調査校数などを考慮して 3 市を追加した.
 - 13) 偏差値は, 同一集団の異なる観点に基づく価値判断を比較するための統計的手法として広く知られている. この指標は, 例えば, 学校教育において「数学」と「理科」の得点を比較してどちらの得点の価値が高いかを判定する場合などに用いられる. ここでは, 実施状況と必要性という異なる認識をより厳密に比較するために, 平均値に代えて用いた. その算出方法には, 変数(質問)ごとに, $\text{偏差値} = 10 \times (\text{変数の有効回答の平均値} - \text{全変数の平均値}) \div \text{全変数の標準偏差} + 50$ の公式を用いた. 偏差値の平均は 50 で, 正規分布を仮定すれば偏差値 40~60 に集団全体の 68% が含まれ, 偏差値 30~70 に集団全体の 95% が含まれる. 本調査の分析では, 全体数の半分より上位者になる 50 以上を重要な判断の目安とした.
 - 14) これまでの学校図書館の質問紙調査では, 学校図書館の職務の実施状況に関する回答には「実施していない」「あまり実施していない」という否定的傾向が強く, 職務の意義に関する回答には肯定的傾向が強いことが知られている. こうした回答傾向は, LIPER 学校図書館調査(2004), 中村・黒沢の調査(2002)の中でも指摘されており, 調査結果から有意な結論を導き出すことを妨げる原因ともなっている. そこで, 本稿では回答データを基準化するために「実施度」と「必要度」という偏差値を第 7 表の偏差値データを用いて, 統計用ソフト SPSS で算出した. これによって職務間の関係を相対化してより明確な結論を導き出すことができると考えた.
 - 15) ここでは, t 検定といっしょに順位と検定(ノンパラメトリック検定)の一種である Mann-Whitney の U 検定を行った. その結果は t 検定の結果と 88% 一致した. したがって, 回答データを量的データとして扱うか質的データとして扱うかによって, 「実施」と「必要」の回答の有意差の検定結果には若干の相違が見られる. ここでは, 比較する集団のデータ数が同じでかつ分布傾
- 向も似ていることから, t 検定の結果を採用した.
- 16) 本分析では, 15 職務の「実施」の因子分析も行ったが, その分析結果は本文に記述した 15 職務の「必要」の因子分析の結果とほぼ同じ結果であった. そのため, ここではほぼ同様の分析結果の記述の繰り返しを避けるために「必要」の因子分析の結果のみを記述した. なお, 「実施」の因子分析では 4 因子が抽出されたが, これらの因子寄与(斜交回転後の因子負荷量平方和)は, 第 1 因子(3.88), 第 2 因子(3.41), 第 3 因子(2.18), 第 4 因子(1.57)で, 第 4 因子の因子寄与は小さかった. そこで, 「必要」と同じ第 3 因子までを解釈の対象とした. また, 「実施」の 3 因子の因子負荷量の多い項目の構成は「60. 研究会参加」を除いて変わらなかった.
 - 17) 「必要」の回答に有意差(t 検定)があった 23 職務(両方に有意差のある 15 職務と「必要」のみに有意差のある 8 職務の合計)についても因子分析(主因子法, プロマックス回転)を行った. その結果 5 因子が抽出された. 因子寄与は, 第 1 因子=4.90, 第 2 因子=3.62, 第 3 因子=3.17, 第 4 因子=1.07, 第 5 因子=0.60 で, 第 4 因子と第 5 因子の因子寄与は小さい. そこで, 影響の大きい第 1, 第 2, 第 3 因子を解釈すると, その結果は 15 職務の因子分析の因子解釈と同じものであった. そこで, 本文では「必要」の 15 職務の分析結果を示した. さらに, 同一学校からペアで回答のあった 126 校の 252 件のデータを用いた因子分析の結果を検証するために, 全データ 356 件を用いて 15 質問に因子分析(主因子法, プロマックス回転)を行った. その結果でも同様に 3 因子が抽出され, これらの因子は 252 件のデータを用いた因子分析とほぼ同じ解釈ができた.
 - 18) 従来の職務区分としては, 次の文献にある総務的職務, 技術的職務, 奉仕・指導的職務の 3 区分が一般的に最も使われている.
 - ・文部省編. 学校図書館運営の手びき. 明治図書, 1959, p. 58-60.
 - 19) コンピテンシに基づいた学校図書館員の養成教育の米国の動向については, 以下の拙著がある. また, 1972 年から Franklin が "School Library Journal" 誌上に米国の学校図書館員の各州の資格要件の調査結果を継続的に発表し, その後この調査は Perritt に引き継がれた. Perritt の 1990 年の調査によると, こうしたコンピテンシに準拠する養成プログラムを導入した州は, 全米 50 州中 14 州あった.
 - ・平久江祐司. 1980 年代の米国における学校図書館員養成の動向: 能力主義教育の果たした役割. 図書館学会年報, 1997, vol. 43, no. 2, p. 79-93.
 - ・Perritt, Patsy H. School library media certification requirements: 1990 update.

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

- School Library Journal. 1990, vol. 36, no. 6, p. 42.
- 20) 米国の学校図書館におけるコンピテンシの研究については、Shannon が詳しい文献レビューを行っている。その中で Shannon は、現代教育のパラダイム変化が学校図書館研究に重要な 2 課題を提起していると指摘した。それは、学校改革の中でメディア・スペシャリストがその役割を効果的に果たしていくためにどのようなコンピテンシが必要であるかと、そうしたメディア・スペシャリスト養成教育の在り方はどうあるべきかの 2 課題である。
- Shannon, Dona. The education and competencies of school library media specialists: A review of the literature. School library media research. 2003, vol. 5, 19p. (online), available from http://www.ala.org/aasl/SLMR/vol5/litreview/litreview_main.html, (accessed 2008-03-02)
- 21) Stoffle, Carla J.; Pryor, Judith M. Competency-based education and library instruction. Library Trends. 1980, vol. 29, no. 1, p. 55-67.
- 22) こうした学校図書館メディアスペシャリストのコンピテンシを特定した研究として次の研究があげられる。
- Pfister, Fred C. Competencies essential for school media specialists. Journal of Education for Librarian. 1982, vol. 23, no. 1, p. 29-42.

学校コード：

司書教諭（図書館主任）・学校司書用

科学研究費：基盤研究（A）

「情報専門職養成をめざした図書館情報学教育の再編成（LIPER2）」調査

学校図書館調査

-学校図書館活動の実態調査-

調査目的

各学校における学校図書館の業務の実施状況とそれらの業務の必要性から、学校図書館担当職員（司書教諭・図書館主任・学校司書）の中核となる職務の内容と構造を明らかにし、学校図書館の専門職の基盤となる職務の在り方を帰納的に考察すること。

学校図書館班 平久江祐司（筑波大学大学院准教授）
安藤 友張（九州国際大学准教授）
今井 福司（東京大学教育学部博士課程）

本アンケートの回収締切は、2007年6月30日（土）です。

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

調査質問

貴校の学校図書館の活動状況全般について、学校図書館担当者（司書教諭・学校司書・図書館主任）の一員として、最近の数年間の学校図書館の活動を踏まえて以下の質問にご回答ください。

まず、司書教諭（図書館主任）の方は、以下の「1. あなた自身（司書教諭・図書館主任）についてお尋ねします。」にご回答ください。また、学校司書の方は、次ページの「2. あなた自身（学校司書）についてお尋ねします。」にご回答ください。なお、Q11からの質問は、共通の質問になります。

1.あなた自身（司書教諭・図書館主任）についてお尋ねします。

Q1.あなたの性別を教えてください。 (①.男性 ②.女性)

Q2.あなたは教員になって通算何年ぐらいですか。 () 年

Q3.あなたの職務に関する質問で該当する項目をひとつ選び、番号に○をつけてください。

- (1)司書教諭
- (2)司書教諭と図書館の主任を兼務
- (3)図書館担当の主任

Q4.あなたの職務に関する以下の質問で該当する項目をひとつ選び、番号に○をつけてください。

Q4-1.学級担任をしている。 (①.はい ②.いいえ)

Q4-2.学校図書館以外の校務分掌を兼務する。 (①.はい ②.いいえ)

Q4-3.教科や総合的学習の時間の授業を担当している。 (①.はい ②.いいえ)

Q5.あなたの所属校の状況についてお尋ねします。以下の質問に該当する数字をご記入、あるいは該当する項目をひとつ選び、番号に○をつけてください。

Q5-1.学校の学級数は何学級ですか。 () 学級

Q5-2.学校図書館の蔵書数は何冊ですか () 冊

Q5-3.学校図書館から校内LANに接続することはできる。 (①.はい ②.いいえ)

Q5-4.学校図書館からインターネットに接続できる。 (①.はい ②.いいえ)

Q5-5.学校図書館に蔵書管理・検索用パソコンは何台ありますか。() 台

Q5-6.学校図書館の物流（蔵書の相互貸借）ネットワークに参加している。

(①.はい ②.いいえ)

2. あなた自身（学校司書）についてお尋ねします。

Q6.あなたの性別を教えてください。 (①.男性 ②.女性)

Q7.あなたは学校司書（学校図書館事務職員，学校図書館補助員，学校図書館協力員等の名称も含む）になって通算何年ぐらいですか。
()年

Q8.あなたの職務に関する質問で該当する項目をひとつ選び，番号に○をつけてください。

Q8-1.学校図書館以外の他の分掌を兼務する。 (①.はい ②.いいえ)

Q8-2.他の学校の学校図書館を兼任している。 (①.はい ②.いいえ)

Q8-3.一週間の平均的な勤務日数（複数校兼任の場合は合計）は何日ぐらいですか。
(①1日 ②2日 ③3日 ④4日 ⑤5日)

Q8-4.一日の平均的な勤務時間数はどのぐらいですか。
(①3時間以下 ②4時間 ③5時間 ④6時間 ⑤7時間 ⑥8時間以上)

Q9.あなたの職務に関する以下の質問で該当する項目をひとつ選び，番号に○をつけてください。

Q9-1.学校図書館以外の校務分掌を兼務する。 (①.はい ②.いいえ)

Q9-2.教科や総合的学習の時間の授業を支援している。 (①.はい ②.いいえ)

Q10.あなたの所属校の状況についてお尋ねします。以下の質問に該当する数字をご記入，あるいは該当する項目をひとつ選び，番号に○をつけてください。

Q10-1.学校の学級数は何学級ですか。 ()学級

Q10-2.学校図書館の蔵書数は何冊ですか ()冊

Q10-3.学校図書館から校内 LAN に接続することはできる。 (①.はい ②.いいえ)

Q10-4.学校図書館からインターネットに接続できる。 (①.はい ②.いいえ)

Q10-5.学校図書館に蔵書管理・検索用パソコンは何台ありますか。 ()台

Q10-6.学校図書館の物流（蔵書の相互貸借）ネットワークに参加している。
(①.はい ②.いいえ)

引き続き，次ページ Q11 以降の学校図書館の業務に関する質問にお答え下さい。

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

Q11. 貴校の学校図書館における以下の 60 業務の実施状況とそれらの業務の必要性をお答え下さい。ご回答は、実施尺度、必要尺度の回答欄の該当する項目を必ず一つ選び、番号に○をつけてください。各尺度の意味は、以下の欄を参照してください。なお、以下の質問では、学校図書館を単に図書館と表記します。

- ・実施尺度：最近数年間の学校図書館活動の実績から実施状況を判断する。
- ・必要尺度：学校教育や図書館の役割の観点から該当する業務の必要性を判断する。

【実施尺度の意味】

- 5. 良く実施している
- 4. 実施している
- 3. ある程度実施している
- 2. あまり実施していない
- 1. 実施していない(不実施)

【必要尺度の意味】

- 5. 特に必要である
- 4. 必要である
- 3. ある程度必要である
- 2. あまり必要ではない
- 1. 必要でない(不必要)

1. 図書館のコンピュータ等の機器の操作を指導する。

- (1)実施尺度：5.良く - 4.実施 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不実施
- (2)必要尺度：5.特に - 4.必要 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不必要

2. 図書館のボランティアと連携協力する。

- (1)実施尺度：5.良く - 4.実施 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不実施
- (2)必要尺度：5.特に - 4.必要 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不必要

3. 図書館の参考図書(辞書・事典・目録・書誌等)を収集する。

- (1)実施尺度：5.良く - 4.実施 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不実施
- (2)必要尺度：5.特に - 4.必要 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不必要

4. 図書館のわかり易い館内サイン表示をする。

- (1)実施尺度：5.良く - 4.実施 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不実施
- (2)必要尺度：5.特に - 4.必要 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不必要

5. 図書館の印刷資料を選定する。

- (1)実施尺度：5.良く - 4.実施 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不実施
- (2)必要尺度：5.特に - 4.必要 - 3.ある程度 - 2.あまり - 1.不必要

6. 学校行事にあわせて図書館資料を展示する。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

7. 図書館の整備に各種図書館基準（「学校図書館図書標準」など）を活用する。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

8. 学校の管理職に報告・連絡・相談をする。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

9. 他校の図書館と連携協力する。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

10. 図書館の書架の配置（排架を含む）をデザインする。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

11. 学校内のネットワークサーバーを管理する。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

12. 教職員からの著作権の相談に応じる。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

13. 教職員に新しい図書や雑誌に関する情報を提供する。

- | |
|--|
| (1) 実施尺度：5. 良く － 4. 実施 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不実施 |
| (2) 必要尺度：5. 特に － 4. 必要 － 3. ある程度 － 2. あまり － 1. 不必要 |

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

14.教職員にレファレンスサービス（調べ物相談）をする。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

15.教職員に学校外の情報提供機関や人を紹介する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

16.教職員に図書館や図書館資料の利用に関する研修を行う。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

17.教職員から図書館資料購入のリクエストを受ける。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

18.教職員むけのブックリスト・書評を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

19.教職員むけの図書館利用案内を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

20.教職員会議で図書館の運営に関する提案をする。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

21.公共図書館と連携協力する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

22.授業で作成された児童生徒の作品を保管する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

23.図書館のコンピュータ等の機器の操作マニュアルを作成する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

24.図書館の視聴覚資料を選定する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

25.図書館資料の廃棄規準を作成する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

26.児童・生徒にレファレンスサービス（調べ物相談）を行う。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

27.児童・生徒に学校外の情報提供機関や人を紹介する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

28.児童・生徒に図書館と図書館資料の利用法を指導する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

29.児童・生徒に図書館オリエンテーションを行う。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

30.図書館内で児童・生徒が著作権を守るように徹底する。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

31.児童・生徒に図書館で読書案内をする。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

32.児童・生徒から図書館資料購入のリクエストを受ける。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

33.児童・生徒むけのブックリスト・書評を作成する。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

34.児童・生徒むけの図書館利用案内を作成する。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

35.授業担当教諭のために授業で使う資料を準備する。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

36.図書館の書架を点検する。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

37.図書館と図書館資料の利用に関する教育のための教材を作成する。

(1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施

(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

38.図書館で図書館と図書館資料の利用に関する授業を行う。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

39.情報・資料探索のためのツール（パスファインダー、参考図書の使い方等）を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

40.図書館と図書館資料の利用に関する年間指導計画を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

41.図書委員会を指導する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

42.授業担当教諭と授業前に授業支援の打ち合わせをする。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

43.図書館担当の教職員の業務分担を決める。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

44.図書館のホームページを管理（作成・更新）する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

45.図書館のホームページにリンク集を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

46.図書館の活動を評価する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

47.図書館を地域に開放する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

48.図書館の各種規定（運営・利用規定等）を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

49.図書館の運営計画を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

50.図書館資料のカード目録を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

51.図書館資料のコンピュータ目録を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

52.図書館資料の除架・除籍を行う。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

53.図書館報を作成する。

- (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施
(2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要

54.図書館の利用統計を作成する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

55.図書館の全校的な運営委員会に参加する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

56.図書館資料の収集計画を作成する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

57.図書館で電子資料を選定する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

58.学級文庫の図書資料を図書館で管理する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

59.図書館の読書に関する年間指導計画を作成する。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

60.他校の図書館担当者と図書館に関する研究会を行う。

- | |
|--------------------------------------|
| (1)実施尺度：5.良く－4.実施－3.ある程度－2.あまり－1.不実施 |
| (2)必要尺度：5.特に－4.必要－3.ある程度－2.あまり－1.不必要 |

日本の小学校図書館担当者の職務の現状と意識に関する研究

Q12. 上記 60 業務以外に貴校で実施している業務の中で、特にあげる必要のある業務がありましたら以下の回答欄に記入し、実施状況や業務に対する考え方をご回答ください。ただし、二つ以内にしてください。

(1) 業務内容 ()

(1) 実施尺度：5. 良く - 4. 実施 - 3. ある程度 - 2. あまり - 1. 不実施

(2) 必要尺度：5. 特に - 4. 必要 - 3. ある程度 - 2. あまり - 1. 不必要

(2) 業務内容 ()

(1) 実施尺度：5. 良く - 4. 実施 - 3. ある程度 - 2. あまり - 1. 不実施

(2) 必要尺度：5. 特に - 4. 必要 - 3. ある程度 - 2. あまり - 1. 不必要

Q13. その他何かありましたら、自由にご意見をお書き下さい。

ご協力大変ありがとうございました。

なお、個人情報の保護には十分配慮いたしますので、お差支えなければ記入者名をお教えいただければ幸いです。氏名は公表されることはありません。ご回答の確認等に利用するものです。

ご記入者名 _____

提出先住所

305-8550 茨城県つくば市春日 1-2 筑波大学春日キャンパス 平久江祐司

要 旨

【目的】本稿の目的は、学習情報センターとして機能する小学校図書館における図書館担当者の職務構成の在り方を実証的に明らかにすることである。

【方法】2007年6月に学習情報センター化の進展した全国11市の小学校438校の図書館担当教師（図書館主任・司書教諭）と学校司書の職務の実施状況と必要性に対する認識を明らかにするために、郵送による質問紙調査（各校2通送付）を行った。調査結果は、回答校数223校（51%）、回答者数356人（41%）であった。回答結果の分析では、60職務に関する5件法の回答データを間隔尺度とみなし、偏差値による比較分析、クラスター分析、因子分析を行った。

【成果】図書館担当教師と学校司書の職務の実施状況と必要性に対する認識についての回答結果の分析から、重要な点として次の3点が指摘できた。

- (1) 図書館担当者の職務認識は、実施度と必要度の2つの観点から、中心的業務、基本的業務、選択的業務、周辺の業務の4つに階層的に分類することができたこと
- (2) 学習情報センター化の進んだ学校図書館においても、図書館担当者の学習情報センター機能を活用する先進的職務に対する認識が低いこと
- (3) 図書館担当者の主要な職務の認識には、図書館の計画的運営、学習支援サービスの充実、学習メディアの組織化の3つの観点が見られ、図書館担当教師と学校司書の職務分担意識に大きな影響を与えていること

そして、学校図書館担当者の職務構成の在り方を考察するための4層3領域の職務構成モデルを提示した。